

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	市立中学校(11カ所)に総合相談窓口を開設し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭などの救護を要する者又はその家族、親族等への支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための保健福祉セーフティネットの構築を図る。 コミュニティソーシャルワーカー11名(岸和田市社会福祉協議会1名、高齢福祉施設10名)小地域ネットワーク活動との連携を基本に、保健・医療・福祉・雇用・就労・住宅・教育等に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを行うことを業務とする。	◆相談件数:延べ1,300件 (目標:延べ1,300件) (理由) 目標数値と同等	○	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%	擁護を必要としている人は多いものと見られるため、引き続き、地域課題の把握に努める。	43,009,450	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kiikinet.html	福祉部 福祉政策課
岸和田市	小地域ネットワーク活動推進事業	社会福祉協議会による地域の高齢者、障害者及び子育て中の親子などの支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、地域住民の参加と協力による、支え合い、助け合い活動を実施する。 市内24校区の地区福祉委員会が設置されている。 見守り・声かけ訪問・家事援助・軽作業援助等の個別援助活動や、いきいきサロン・世代間交流・子育て支援等のグループ援助活動、地域住民に対する広報及び啓発・研修・学習活動を実施している。	◆参加者数:延べ44,135人 (目標:延べ36,000人) (理由) 目標数値を上回った。	◎	地区福祉委員会の組織率100%(24小学校区)	今後も引き続き地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	24,345,000		福祉部 福祉政策課
岸和田市	岸和田市きんきゅうカード整備事業	支援が必要な高齢者等を対象として安心・安全を確保することを目的とする。 地区福祉委員会の見守り訪問活動の対象となっている者もしくは65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、昼間独居世帯等、何らかの支援を必要とする者を対象に、「かかりつけ医」、「薬剤情報提供書(写)」、「持病」などの医療情報や「健康保険証(写)」などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで万一の救急時に備える。	◆配布世帯数:延べ10,614世帯 (目標:延べ10,622世帯) (理由) 目標数値を下回った。	△	新規1,000世帯へのきんきゅうカードの配布	今後も引き続き事業の周知・啓発を進め配布世帯数が増えるよう努める。	102,602		福祉部 福祉政策課
池田市	小地域ネットワーク活動推進事業	「福祉のまちづくり」の実現のため、福祉的援助活動をより身近な地域単位で実施するものである。これらの活動は、地域住民や関係者の見守りにより、社会的支援を必要とする人々が地域で孤立することなく生活することに資する。 ○校区福祉委員設置数:11箇所(10小学校区) ○活動内容・個別援助事業:見守り、声かけ、簡単な家事、外出介助、配食サービス等 ○その他:市社会福祉協議会への補助事業。CSWを5名配置。	◆グループ援助活動開催件数:1,245回、延べ参加者数:18,052人、個別援助対象者数:3,050人 (目標:グループ援助活動開催件数:1,240回、延べ参加者数:16,600人、個別援助対象者数:4,300人) (理由) 各地区の活動が元に戻りつつあることにより、グループ援助活動の開催件数が増え参加人数も増加した。個別援助活動については、カウンターの仕方を修正したため減少したが、実態は大きな変化はみられない。	○	活動実施地区割合:グループ援助活動市町村域の100%(11地区中11地区) 個別援助活動 市町村域の70%(11地区中8地区)	グループ援助活動は、既存の活動の見直しや工夫を重ねたり、新たなつながりづくりの機会を創設する地区があった。個別援助活動についても、既存の会議や新たな機会をつくり、見守りについて話し合う機会をつくる地区や、他団体との交流会や研修会の開催など、ネットワーク構築に向けて取り組む地区があった。一方で、担い手不足や参加者数の減少などで活動継続に苦慮している地区が複数あった。地区福祉委員会だけで検討するのではなく、地区内の多様な団体と地域福祉課題について話し合う機会づくりに取り組みを始めている。	17,687,000		福祉部 高齢・福祉総務課
池田市	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域において、既存の資源を活用し、支援が必要とされる高齢者・障がい者等の社会的弱者に対する「見守り、発見、相談、サービス提供への繋ぎ」等を行う。 ○CSWの配置人数及び配置場所別内訳:5名(社会福祉協議会に全員配置) ○役割、業務内容 ①個別支援:福祉制度の谷間に位置し、救済が受けられない方の相談に乗り、関係機関等と連携しつつ問題解決を目指す。②地域支援:個別に活動している団体や市民同士のネットワークを構築し、福祉の充実に努める。 ○その他:市社会福祉協議会への委託事業	◆延べ相談件数:4,750件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講者数:5人 (目標:延べ相談件数:4,000件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講者数:5人) (理由) 述べ相談件数は昨年度より775件上回り、大阪府社会福祉協議会主催研修もCSW全員が受講し、目標を達成することができた。また、最近増えているLINE相談等については、新たなパンフレットや名刺サイズのPRカードを作成し、市内各地へ周知をしたことも一定の効果があつたのではと感じる。今後も個別支援に加え、地域支援と一体的な支援に力を入れ、取り組んでいく。	◎	問題解決率:総相談件数の60%	今年度受けた新規相談のうち約8割は終結。CSWは課題解決型支援に加え、伴走型支援にも取り組んでいる。終結したケースであっても、つなぎ戻しや地域の中で孤立することなく安心して、その人らしい生活を送れるよう、今後も、他機関との連携や地域とのつながり、ネットワーク体制構築を意識しながら、事業を実施していく。	23,000,000		福祉部 高齢・福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉大津市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決や調整に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置するいきいきネット相談支援センター4か所に各1名、社会福祉協議会に基幹型として1名配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数5名(社会福祉協議会1名、高齢者福祉施設4名) ・CSWの役割、業務内容 要援護者等に見守り、発見、相談、適切なサービスへのつなぎ、要援護者等への福祉サービスの存在、利用方法等に関する情報提供、見守りやサービスの調整を図るための会議の開催等 ・その他参考事項 社会福祉法人への委託及び社会福祉協議会への補助にて実施。	◆延べ相談件数:3,285件 (目標:3,304件) (理由) コロナ明け後も相談件数は落ち込んだまま回復の見込み少ないが、目標に近い結果となった。	○	相談件数のうち、専門機関に解決又は支援方向を示すことができた件数:総相談件数の30%	地域における見守り・発見・つなぎなど、各関係機関の横の連携を強化し、セーフティネットのさらなる充実を図り、継続実施していく。	31,445,216		保険福祉部 福祉政策課
泉大津市	小地域ネットワーク活動推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを設置し、地区福祉委員会、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡会等の関係諸団体が参画する小地域ネットワーク活動推進委員会を中心に、各地区において福祉活動を支える拠点を設置し、地域において支援を必要とする人々に対して、住民主体による必要な事業を行う。 ・地区福祉委員会設置数 9か所 ・活動内容 個別援助活動(声かけ見守り友愛訪問)グループ援助活動(食事サービス、いきいきサロン、地域リハビリ等) ・その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業 小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置	◆グループ援助活動参加者延べ人数:6,225名、個別援助活動対象者延べ人数:10,567 (目標:グループ援助活動参加者延べ人数:4,561名、個別援助活動対象者延べ人数:10,897名) (理由) コロナ明けで活動が再開しているところが増えているため、参加者延べ人数が増加傾向にある。	○	小地域ネットワーク活動地区推進会の数:市内9地区中4地区(現在1地区立上げに向けて準備段階)	支援の必要な独居高齢者や高齢者世帯など、地域の関係諸機関、団体との情報共有や連携を図り支援を継続していく。また、小地域ネットワーク活動地区推進会を通じ、住民主体による活動体制を強化し、支援していく必要がある。	23,946,000		保険福祉部 福祉政策課
貝塚市	小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障害者、子育て中の親子等、自立生活を行う上で支援を必要とする人々が、安心して地元で生活できるように、地域で助け合う小地域ネットワーク活動に取り組む。市内全体を網羅する地区福祉委員会が中心となり事業を進める。 地区福祉委員会設置数 11地区 活動内容: 個別援助活動(個別台帳の整備・管理、要援護者等への見守り、声かけ訪問活動等)グループ援助活動(ふれあいきいきサロン、地域行事への招待等) その他参考事項: 貝塚市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:759件 (目標:グループ援助活動開催件数:800件) (理由) 実績値が目標値を上回った。また、サロン、喫茶等の場において交流が図られ、住民相互のつながりを深めることができた。	○	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:令和5年度実績の830人から900人を目指す。	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:935人(延べ) 地域で孤立しがちな要援護者等に対する見守りを通じ、孤立防止、問題の早期発見や緊急時の対応が可能となった。また、サロン、喫茶等の交流の場の提供等、ネットワーク協力員による支援が広がった。 一方、担い手の固定化、負担増加など取り組むべき課題も残っており、継続的な支援が必要である。	15,159,369		健康福祉部福祉総務課
貝塚市	貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	コミュニティソーシャルワーカーを効率よく機能させ、市域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など、援護を必要とするあらゆる人の福祉の増進を図る。 コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所 3名(社会福祉協議会に3名) コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 要援護者の支援(見守り、相談、地域とのつなぎ等) その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業	◆相談件数:1,170件 (目標:相談件数:1,100件) (理由) 相談件数は微増だが、対象者の世帯状況がより複雑・複合化している傾向が見られ、1つの面談、訪問に要する時間も増え、トータル的に1ケースにかかる時間数が増加している。	◎	相談件数のうち、既存の公共サービス等につないだ割合:令和5年度の実績9.7%から30%を目指す。	相談件数のうち、既存の公共サービス等につないだ割合:22.2% 制度の狭間や複雑・複合化した課題を抱えた人や世帯を発見し、支援ニーズを捉え適切な支援(機関)につなげるため、拡大地域ケア会議を活用。会議を通じた発見はまだ十分ではないが、会議の機能については徐々に関係機関へ浸透し、より効果的な機能への展開に期待できる。 対応する相談では、他者との関わりを拒否するケースや支援そのものを望まないケースが多く見られ、支援が必要とされるケースでも介入できない困難ケースが増えている。 今後も関係各課、関係機関等との多職種連携を推進し、子どもから高齢者まで幅広い住民に対する支援体制の整備を進める。	15,750,000		健康福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
守口市	小地域ネットワーク活動推進事業	自立生活を行う上で支援を要する人が安心して生活できるよう、おおむね小学校区に設置されている社会福祉協議会の地区福祉委員会が中心となって地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を行う。 ・地区福祉委員会設置数:19箇所 ・活動内容:個別援助活動(声かけ、見守り、家事援助、軽作業援助、なんでも相談、給食配食等):グループ援助活動(65歳以上の一人暮らしの方ふれあい会食会等) ・その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催実数:1,224回、参加者延べ人数:58,240人、個別援助対象者実数:8,311人 (目標:グループ援助活動開催実数:1,000回、参加者延べ人数:39,000人、個別援助対象者実数:9,000人)	○	守口市域全地区において開催	前年度から新型コロナウイルス感染症による行動制限が無くなったことにより、コロナ禍以前と同様の活動が行えるようになった。また、令和6年度はグループ援助活動及び参加延べ数が前年の数値を上回っており、今後も守口市社会福祉協議会と連携し、引き続き事業対象者の把握や広報啓発に努めながら、計画・実施を行っていく。	19,653,000		健康福祉部 地域福祉課
守口市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など支援を必要とする者(以下「要支援者」という。)、またはその家族、親族等の支援を通じて、地域の要支援者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基礎づくりを行い、地域福祉の計画的な推進を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:配置人数2名、配置場所:①守口市社会福祉協議会②いきいきネット相談支援センター③各コミュニティセンター ・コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:①要支援者に対する見守り、相談等②セーフティネット体制づくり③地域住民活動のコーディネート等 ・社会福祉協議会へ委託	◆相談延べ件数:2,955件、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW養成研修:全員が1回以上 (目標:相談延べ件数:4,000件、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW養成研修:全員が1回以上)	△	相談件数の9割以上において、専門機関につなぐまたは解決又は支援方針を明示	新型コロナウイルス感染症による生活困窮等の相談が落ち着いてきている一方、物価高騰等による生活費に関する相談件数が増加傾向にあることが伺える。次年度以降についても、引き続き社会福祉協議会への委託相談業務を実施し、その他相談も含め万全な体制で対応できるような体制構築に努めるとともに、相談内容について、専門機関へのつなぎ替えや解決支援を徹底していく。	10,705,000		健康福祉部 地域福祉課
茨木市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における要支援者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、CSWを配置することにより、健康福祉セーフティネットの確立を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所別内訳:配置人数14名(社会福祉協議会2名、社会福祉法人10名、NPO法人1名、市役所1名) ・CSWの役割、業務内容:地域福祉の計画的推進への支援、セーフティネット体制づくり、要支援者等に対する見守り・相談等	◆個別支援延べ件数:18,205件、地域活動延べ件数:2,832件 (目標:個別支援延べ件数:13,000件、地域活動延べ件数:2,200件)	○	セーフティネット会議の開催地区数 32地区/32地区中	周知活動を積極的に行った結果、個別支援件数、地域活動延べ件数ともに目標値を上回った。 健康福祉セーフティネットを軸に地域実態や生活課題の把握に努めたことにより、引きこもりやヤングケアラーなどの外からは見えにくい隠れた課題を抱えた世帯との関わりが増え、個別支援件数の増加に繋がったと考えられる。 今後も、必要に応じて各関係機関と協力できる関係を更に進展させるため引き続き地域活動にも力を入れていく。	66,176,000		福祉部 福祉総合相談課
茨木市	小地域ネットワーク活動支援事業	地域での支え合い、助け合い活動の方法を引き続き模索し、誰もが地域の中で安心して生活することができる住みよい福祉のまちづくりを推進する。 ○地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数33箇所 ○活動内容:個別援助活動(見守り、声掛け訪問活動等)グループ援助活動(ふれあい食事サービス活動、地域リハビリ活動、各種サロン等) ○その他参考事項 茨木市社会福祉協議会への補助事業	◆延べ参加者人数(158,503人)、実施回数(3,409回) (目標:延べ参加者人数(153,753人)、実施回数(3,753回))	○	グループ援助活動実施地区数33地区(100%) 事業実施回数1回あたり平均50人以上を目標とする。	全33地区福祉委員会で小地域ネットワーク活動を展開できている。全体の数値だけで見るとコロナ禍と比較し活動が活発化しているように見えるが、地域格差が顕著に表れている。自治会や地縁組織等だけでなく、地域住民により興味や関心をもってもらえる「テーマ型」や「チャレンジ型」の地域福祉活動のしくみを考えていくことが必要。	35,081,000		福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉佐野市	泉佐野市コミュニティソーシャルワーク推進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の機能を担う職員を中学校区等の単位で設置する地域包括支援センターに配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ●コミュニティソーシャルワーカー機能を担う職員の配置人数及び配置場所:5名(内訳 社会福祉協議会1名、高齢者等福祉施設4名) ●コミュニティソーシャルワーカー機能の役割:福祉の総合相談窓口、地域包括支援センターが全世代対応を行うためのマネジメント(相談内容によって、地域型包括で一体実施している相談支援事業や行政・関係機関等をコーディネート、つなぎ先がない場合の伴奏支援と地域づくり) ●その他:コミュニティソーシャルワーカー機能職員配置事業所への委託事業	◆相談者数:360件、相談内容の件数:2,442件 (目標:相談者数:120件 相談内容の件数:2,400件)	◎	問題解決率:総相談件数の100%	各コミュニティソーシャルワーカーについては、包括的相談支援窓口として各種相談窓口と一体的に配置されているため、個別相談としては、効率的・効果的に支援を必要とする住民を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援・継続的な見守りを行い、包括的な対応ができていていると評価できる。	35,830,080		健康福祉部 地域共生推進課 我が事・丸ごと係
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者や子どもなど支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:14ヶ所 ●活動内容 個別支援活動:小ネット連絡会、見守り・声掛け訪問活動、家事支援、介護支援等 ●グループ支援活動:ふれあいいきいきサロン、ふれあい食事会等 ●その他:泉佐野市社会福祉協議会への補助事業	◆個別支援対象者数(ネット数):2,324人 グループ支援活動開催数:2,191回 延べ参加者数:40,775人 (目標:個別支援対象者(ネット数):2,400人 グループ支援活動開催数:2,600回 延べ参加者数:38,000人)	○	活動実施地区割合:市町村域の100% (14地区中14地区)	“活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) ・地域で孤立状態になりがちな要支援者に対して、小地域ネットワーク活動メンバーによる支えが広がった。 ・訪問活動をとおして、話し相手だけでなく、簡単な家事支援などにより、生活圏の拡大や自立の支えとなった。また、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などの危険状態の早期発見や緊急時の対応が可能となった。 ・少子化・核家族化によって失われつつある地域での世代間の交流が活発に行われた。 ・グループ援助活動によって参加の場が作られることによって、ネット対象者およびボランティアに介護予防の効果がみられている。	30,984,108		健康福祉部 地域共生推進課 我が事・丸ごと係
富田林市	福祉コミュニティ推進事業	①コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 3名(総合福祉会館2名、金剛連絡所1名) ②コミュニティソーシャルワーカーの役割及び業務内容 要援護者等の見守り・発見・相談、既存の公的サービスとの連携、有用かつ新たなサービスの研究開発、地域福祉計画の策定・見直し・推進等に積極的に関与及び協力すること等。 ③その他参考事項 市社会福祉協議会と市とで委託契約を締結し、委託事業として実施。	◆実相談者数:1,036人 (目標:実相談者数:1,300人)	△	地域の特色や要援護者を把握し、地域の実情に合った地域づくりを促進。地域住民が地域の課題を考え、解決していける地域づくりを目指す。	増進型地域福祉ネットワーク会議を各圏域にて実施することにより、分野横断的に相談できる関係構築に取り組んでいる。各分野が複雑複合課題の世帯に対して役割分担をしながら支援を継続していく。	14,087,021		福祉部 増進型地域福祉課
富田林市	小地域ネットワーク活動推進事業	①校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:16校区・44か所 ②活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動等)、個別援助活動(高齢者・障がい者・子育て中の親子等) ③その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを配置。	◆グループ援助活動開催数:2,476回 (目標:グループ援助活動開催数:1,700回)	◎	小学校区に加え、地域によっては自治会や町会ごとに存在する校区福祉委員会を今後も維持することで地域の活性化を目指す。	今後も小学校区に加え、自治会や町会ごとに存在する地区・校区福祉委員会を維持するために担い手の継続及び新たな担い手づくりに取り組み、グループ援助活動の開催数を増やし、参加者の増加へとつなげていく。	21,580,000		福祉部 増進型地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河内長野市	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進展し、地域の中で支援を必要としている人は増加してきている。こうした要援護者を早期発見し、必要な支援につなぐ、地域の課題を解決するための資源を開発するため、市役所内と市内6か所の「いきいきネット相談支援センター」にCSWを配置している。個別支援、地域支援を通じて地域福祉の向上とセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 7人(社会福祉協議会:6人、人権協会1人) ○その他参考事項 社会福祉協議会及び人権協会への委託事業	◆2,345件 (目標:年間相談延べ件数 2,000件) (理由) 日頃から地域に寄り添い関係を構築することで、地域からあがる課題に対し、必要時専門機関へつなぎ、課題の解決のための支援方針を示すことができた。また、個別課題から地域課題への連動など、地域活動へ積極的に関わり地域力向上にも寄与した。	○	相談件数のうち、専門機関につなぐ、解決または支援方針を示すことができた件数:総相談件数の80%以上	地域における高齢者、障がい者や子育て中の父母等で支援を要する者(支援を要するおそれのあるものを含む)などに対し、見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援を行うことにより、地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、要支援者等の自立と地域福祉の向上を図ることができた。	28,145,986		まちインクルージョン部 地域福祉高齢課
河内長野市	地域福祉活動支援事業	○社会福祉協議会が行う次の地域福祉活動支援事業に要する経費の一部を助成する。①小地域ネットワーク活動推進事業(地区福祉委員会等が主体となって、近隣住民等の参加・協力を得て実施する個人・グループ援助活動、協議会による地区福祉委員会等への支援(コミュニティワーカーの設置を含む)、地区福祉委員会の活動拠点確保など)②地域福祉人材育成事業(ボランティア育成事業、地域福祉コーディネーター養成事業)③地域福祉ワークショップ事業(地域福祉や地区福祉委員会の活動などについて考えを深めるワークショップの開催) ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15か所 ○その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動参加者数(延べ数)32,327人、個別援助対象者数(延べ数)18,916人 (目標:グループ援助活動参加者数(延べ数)15,000人、個別援助対象者数(延べ数)25,000人) (理由) 個別援助対象者数が減少し目標数値に届かなかったものの、グループ援助活動の参加人数が大きく伸び目標数値を大幅に上回った。グループ援助活動参加者が増えることで地域のつながりが強化されたものと評価する。	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※個別援助活動、グループ援助活動、福祉委員会活動等、地域にて活動している福祉委員会	地域のつながりを広げていくため、地域のあらゆる活動への参加を促す中で、福祉委員会によるグループ援助活動参加者が大幅に増えたことは評価できる。 移動が困難なため参加できなくなる人も出てきているため、今後は移動支援活動団体との連携も進めていく。 活動実施地区割合:市域の100%(15地区中15地区で実施)	33,695,863		まちインクルージョン部 地域福祉高齢課
河内長野市	地域福祉計画策定事業	地域共生社会の実現に向けて、令和7年度に地域福祉計画を策定する。その準備として、令和6年度には、市民アンケートや地域懇談会でのニーズ・意識調査を行う。	◆アンケート調査2,000人、地域懇談会開催回数13回 (目標:アンケート調査2000人、地域懇談会開催回数) (理由) アンケート調査は予定どおり2,000人を対象として実施することができた。また、地域懇談会についても、予定どおり全小学校区1回ずつ全13回実施することができた。	◎	アンケート回収割合45% 地域懇談会開催回数13回	アンケート回収割合については目標数値を下回ったものの、708件の有効回答数を得ることができた。市民アンケートの実施及び地域懇談会の開催により、地域福祉計画策定に必要なニーズ把握ができた。	1,930,000		まちインクルージョン部 地域福祉高齢課
松原市	松原市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーが地域の要援護者の相談・発見を行い、関係機関と連携しながら、身近な存在として地域に密着した相談活動を実施する。	◆相談件数(1,770件) (目標:相談件数(1,750件)) (理由) 要援護者の早期発見を行い、相談者が相談先に困ることがないようにした。	◎	問題解決率 100% 問題解決件数(各福祉サービスに引き継いだ数等相談が終了できた数)/相談件数	福祉の総合相談窓口として、気軽に相談できる場を作っていた。また、新たな相談者に対しても細やかな支援を行っていた。	10,388,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
松原市	松原市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障がい者(児)、及び子育て中の親子等、地域内で自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地区福祉委員と連携をしながら、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の拠点を、おおむね自治会・町会を単位とする地域で整備していく。 ○地区福祉委員会設置 27箇所 ○活動内容・個別支援活動(見守り声かけ訪問、配食サービス等)・グループ援助活動(いきいきサロン活動、健康増進ウォーキング、子育てサロン活動、ふれあい食事会、世代間交流・国際交流活動、ミニデイサービス活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への事業補助。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティソーシャルワーカーを3名配置	◆相談件数(延べ1,049件) (目標:相談件数(延べ970件))	◎	活動実施地区割合100%(28地区中28地区) 松原市社会福祉協議会からの報告による。	いきいきサロン、ふれあい食事会など人々が対面をして交流をする行事の実績は回復していった。	32,616,452		福祉部福祉総務課
大東市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	“地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守りや課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者等の福祉向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。 【人数及び内訳】11名(社会福祉協議会2名、高齢者福祉施設4名、障害者施設2名、人権関連施設3名) 【CSWの役割/業務内容】障害のある単身世帯の援助、DV被害者の自立に向けたサポート、地区内での災害時の取組等 【その他】業務委託”口	◆延べ相談件数:5,076 (目標:延べ相談件数:5,000件)	○	相談案件の解決率を100%を目標にする。	令和5年度地域福祉計画策定時に実施した市民アンケート結果では、コミュニティソーシャルワーカーへの認知度が低い状況であり、コミュニティソーシャルワーカーへ相談が必要な方であったとしても、相談ができていない可能性がある。しかし、徐々にコミュニティソーシャルワーカーへの認知度が高まっており、今後も認知度を高めるための施策を行い、相談が必要な方への環境づくりに努める。	47,264,000	https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/20/1028.html	福祉・子ども部福祉政策課
大東市	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉委員が要援護者を見守り、声かけ訪問を行ったり、小地域ネットワーク活動として高齢者ふれあいサロンや子育てサロンなど、地域のふれあいの場となる活動を展開する。 【設置数】校区福祉委員会 15カ所 【活動内容】個別援助活動…声かけ、見守り。グループ援助活動…ふれあいサロン、元気でまっせ体操、子育てサロン 【その他】市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆個別援助活動(延べ人数):22,385件 (目標:個別援助活動(延べ人数):20,171件)	◎	旧小学校区の活動カバー率を100%を目標にする。	高齢者だけでなく対象者を拡げて(障害者(児)、子育て中の親、子どもなど)個別援助活動を実施した。今後も、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員、校区福祉委員、福祉団体等と連携し、地域住民を見守る体制を検討していきたい。	17,545,000		福祉・子ども部福祉政策課
和泉市	和泉市地域福祉総合相談員配置促進事業	高齢者・障がい者・子育てなど、様々な分野で支援を要する地域住民に対する相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなど、幅広い支援を行う総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(以下コミュニティソーシャルワーカーの略称として「CSW」という。)を、住民に身近な生活圏域において配置し、すべての人が安心していきいき暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、トータルな地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。 ○事業内容 (1)地域住民が安心して暮らせるための様々な個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化しながら、地域のボランティアや事業所、関係機関等と連携し、地域の福祉力向上をサポートすること。 (2)支援を要する本人及び家族全体の複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題整理しながら本来の関係機関へつなぎ、課題解決を図ること。 (3)(1)、(2)を行う中で見えてくる、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発を、行政とともに取り組むこと。 (4)地域福祉の計画的な推進に關すること。 ○CSW配置人数及び配置場所別内訳 13名(兼務を含む。社会福祉協議会2名、高齢福祉施設11名) ○その他参考事項 市内8カ所の事業所に事業委託。CSWを複数名配置している事業所があるが、委託料は他事業所と同額	◆実相談件数:552件 関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:54件 行政の審議会等に参加した件数:9件 (目標:実相談件数:600件) 関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:13件 行政の審議会等に参加した件数:8件)	○	問題解決率:総相談件数の60%	子ども・若者や子育て世帯などにも活動周知を行い、より広い対象者にアプローチができるようにする。	26,800,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	小地域ネットワーク推進事業	小地域(概ね小学校区)を単位として、地域の高齢者・障がい者(児)、子育て中の親子など、自立した生活を行う上で支援を必要とする人々を対象に行う、地域住民による支え合い助け合い活動であり、見守り・声かけ訪問活動を中心とする個別援助活動といいきサロン・子育てサロンを中心とするグループ援助活動を実施する。 ○校区社会福祉協議会設置数 21か所 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り声かけ訪問・緊急時の連絡、通報・情報提供・登下校見守り等) ・グループ援助活動(いいきサロン、子育てサロン、会食会、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。	◆サロン数:新規5か所立ち上げ、総設置数:160か所 (目標:サロン数:新規3か所立ち上げ、総設置数:163か所) (理由) 既存のサロンの維持ができなかったものの、新規サロンが5か所立ち上げられたため。	○	活動実施地区割合:市町村域の100% (21小学校区中21小学校区)	サロン活動をより広く周知し、地域住民の社会参加の入り口を広げる。また、活動しやすくなるような工夫をしサポート体制を整える。	32,740,483		福祉部福祉総務課
和泉市	地域福祉推進事業	①地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会が、各地域の地域福祉推進の代表者(校区社協会長)と連携を図り、情報共有・課題を検討するための会議を開催する。 ○役員会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり5名 ○会長会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり21名 ②第4次地域福祉活動計画の重点施策に位置付けている「地域の課題を定期的に話し合える協議の場づくり」について、各校区に対し設置に向けた場づくり支援及び継続的な実施支援を行う。 ○21校区の協議の場を継続支援する。 ○開催回数 校区により年1回~12回 ○参加人数 1回あたり10~30名	◆活動の具体化の検討:19校区 (目標:活動の具体化の検討:21校区) (理由) 2校区を除いて19校区で協議の場を開催することができ、目標数値に近づけることができたため。	○	協議の場で地域課題解決の企画を立案し、実施された校区の数:10校区	地域課題の解決に向け、具体的な話し合いが行われるよう支援を継続していく。	388,631		福祉部福祉総務課
和泉市	地域福祉活動支援事業	地域住民を中心とした会議(概ね小学校区単位)等において議論された課題について、地域住民自身が解決するための住民活動を促進・支援するものです。また、全小学校区の住民団体で本補助金を活用されるよう助言、活動支援をおこないます。いいきサロンや子育てサロン等小地域ネットワーク事業の地域福祉活動の充実、ボランティア研修会・交流会・スキルアップ講座など福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、地域福祉の振興をはかる。	◆地域課題を解決するための住民活動数:11件 (目標:地域課題を解決するための住民活動数:10件) (理由) 協議の場実践活動補助金を11校区に交付し、地域課題の解決に役立てられたため。	◎	地域活動を通じて解決された地域課題10件	協議の場活動補助金がより多くの校区で活用されるように、地域福祉活動を促進・支援していく。校区により地域資源や地域課題が異なるため、地域特性を生かし多様なニーズに即した活動が行われるよう支援していく。	712,535		福祉部福祉総務課
箕面市	ボランティア活動推進事業	ボランティア活動の啓発や活動者の発掘・講習会開催、活動支援、ボランティア・福祉学習の推進。 災害時には災害ボランティアセンターを開設。 新たなニーズに対応するボランティアの育成。 全学的な取り組みの推進(自治会を考える会、フードバンク事業、箕面市地域支え合いプロジェクト助成金事業等)。 みのお子ども食堂ネットワークの支援。 農園活動の推進。	◆ボランティア相談件数108件 (目標:ボランティア相談件数 120件) (理由) 学校の教員からの紹介やカリキュラムの一環でボランティア活動に参加したいという学生がおり、ボランティア体験の機会を提供した。また、ボランティア活動をしたいというかたの中には精神的な辛さを抱えた方や、ひきこもり、軽度知的障害など福祉的課題を抱えた方の社会参加の一環というケースが一定数あり、地区担当職員や生活相談窓口担当職員と連携しながら丁寧な活動紹介を行った。	○	ボランティア相談 前年比10%増	・昨年度に引き続きボランティア体験プログラムを実施し、子ども食堂やコミュニティカフェ等のボランティア体験機会の提供から担い手へ定着を地区担当職員と連携して実施していく。 ・福祉的課題を抱えたかたへの対応は、生活相談窓口や地区担当職員と連携しながら、本人に寄り添う一方、当事者の活躍の機会を増やしていく。 ・今後は、学生のボランティア活動参加への促進を促すため、小中学校への実態調査を検討する。	9,471,000		健康福祉部 健康福祉政策室

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
箕面市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会設置数 13箇所 ・活動内容 グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) 個別援助活動(見守り活動等) ・その他参考事項 市町村社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを7名配置	◆グループ援助活動開催件数:1,417回、延べ参加者数:19,311人、個別援助対象者数:7,338人 (目標:グループ援助活動開催件数:1,500回、延べ参加者数:20,000人、個別援助対象者数:10,000人) (理由) 地域の中に誰もが気軽に立ち寄れる居場所が必要との声から、自発的に新しいコミュニティカフェづくりに取り組んだ地区もあった。目標指数に対して概ね8割以上達成する事ができた。	○	目標数値に対しての開催活動率 120%	・令和6年度は新しいコミュニティカフェが9か所立ち上がった。 ・子ども食堂に地域の大人や高齢者が立ち寄り、多世代が交流できる場として定着した。 ・近年の猛暑の影響で、サロンやコミュニティカフェは8月のみ休む地区が多い。 ・地区福祉会が、住民同士の交流の場づくりとして農園活動の取り組みを始めた。	31,521,000		健康福祉部 健康福祉政策室
柏原市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	一人暮らし高齢者や生活困窮世帯、障がい者世帯など地域から孤立しがちな要援護者を早期発見し、必要な支援へとつなぐためのセーフティネットの役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、中学校区圏域での地域における包括的相談支援体制の中心的な役割として、相談窓口となることをはじめ、個別支援や要援護者の見守り活動、民生委員や地区福祉委員等への連携支援活動、地域の実情に応じた新たな福祉システムの構築を図る。	◆延べ相談件数1,240件・ケース会議40回/月・住民懇談会3回・事例検討会議12回 (目標:延べ相談件数1,500件・ケース会議36回/月・住民懇談会3回・事例検討会議12回) (理由) 物価高騰の影響があるものの、経済的に困窮する方からの相談がやや減少傾向にあった。経済的困窮に関する相談を顕在化した引きこもり等の複合的な課題に対する支援も行った。専門職間のケース会議や事例検討会議、住民懇談会を継続的に実施した。	△	活動指標の80%以上の達成	物価高騰の影響があるものの、経済的に困窮する方からの相談がやや減少傾向にあった。生活困窮に関する相談の中には、困窮状態の長期化に対する支援、また、引きこもり等、家庭内に隠れていた課題が明らかになった相談もあり、こういった相談支援を通じて、あらためて関係機関との連携による包括的な支援体制の重要性が認識された。	25,931,567		福祉こども部福祉総務課
柏原市	地域福祉推進事業	・市内小学校区9地区に地区福祉委員会を設置し、一人暮らし高齢者への友愛訪問等の個別援助や子育てサロン等のグループ活動の実施を支援する。 ・地域福祉サービス向上を目指して、福祉活動専門員と苦情解決相談員を配置するため市社協に補助。 ・ほのぼのかたしも(地域拠点として高齢者から子育て中の方までが利用できるスペースとして開放)の運営補助を通じて、地域福祉の促進やボランティアの育成を目的とする。 ・年1回「市民ふれあい広場」を実施し、ボランティアグループの発表や施設・機関の周知活動を行う。今年度は例年の会場が工事のため、企画を変更し地域活動推進のセミナーの実施を予定している。	◆グループ活動参加述べ6,364人・ほのぼの利用述べ5,370人・友愛訪問15,905人・苦情解決実9人・ふれあい参加実12団体 (目標:グループ活動参加述べ11,300人・ほのぼの利用述べ7,000人・友愛訪問18,000人・苦情解決実30人・ふれあい参加実12団体) (理由) 友愛訪問などは昨年度と同様に感染症対策をとった上で継続し、地域のつながりづくりの一助となった。地域ボランティアが高齢化しており、参加人数のついて課題となっている。	△	活動指標の80%以上の達成	友愛訪問などは昨年度と同様に感染症対策をとった上で継続している。地域ボランティアが高齢化しており、参加人数のついて課題となっている。オンラインを活用した事業を開催しているが、すべて代替事業とはなっていない。しばらく併用での事業展開を検討したい。	34,164,690		福祉こども部福祉総務課
羽曳野市	羽曳野市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要援護者の「見守り・発見・相談・つなぎ」の機能を強化するため、3圏域に分けてコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域福祉の向上とセーフティネットの構築を図る ・CSWの配置人数及び配置場所別内訳 配置人数5名(社会福祉協議会3名、地域包括支援センター2名) ・CSWの役割、業務内容 地域福祉計画推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者に対する見守り・相談、市への情報提供等 ・その他参考事項 市社会福祉協議会・社会福祉法人・医療法人への委託事業 実施体制:CSW配置人数5名(社会福祉協議会3名、社会福祉法人1名、医療法人1名)委託事業で実施	◆相談件数(実件数):571件 羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク構築のための研修会の開催:2回 (目標:相談件数(延べ件数):3,000件 羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク構築のための研修会の開催:2回) (理由) 地域の要支援者が抱える課題に対し、必要な支援機関等へつなぎ、解決に向けて連携することができた。また、地域の活動にも積極的に関わり、顔の見える関係づくりを進めることができた。相談件数は昨年度の実績(実件数)を大きく上回っており、専門職ネットワーク構築のための研修会の開催についても目標を達成できた。	◎	新規相談件数の80%以上を課題解決又は他機関に適切に繋ぐことにより最終させる。 「全世代・全対象型包括ケアネットワーク」構築のために領域を越えた関係機関の顔の見える関係の構築	令和6年度よりCSWを1名増員し、市内に5名配置しました。 相談件数(実件数)は昨年度の実績を大きく上回り、昨年度と同様に、生活困窮やひきこもりの問題など、複合化・複雑化した相談が増えています。 羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会については多分野の専門職に参加を呼びかけ、多くの方に参加していただくことができました。 コミュニティソーシャルワーカーには、引き続き、地域住民と専門職や行政を繋ぐ役割のほか、相談者への伴走型支援や、複合化・複雑化した問題に対して課題を整理し適切な機関に繋いでいくことを求めています。	23,914,000	https://www.city.habikino.lg.jp/soshiki/hokenfukushi/fukushiseisaku/chiikifukushi/8745.html	保健福祉部保健福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
羽曳野市	小地域ネットワーク活動推進事業	要援護者等が地域で安心して生活できるよう小学校区を単位として、おもに、見守り活動、手助けなどの個別援助活動とサロン活動などのグループ援助活動を、校区福祉委員会が実施している。 ・校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 14箇所 ・活動内容 個別援助活動(災害時要援護者支援台帳の平常時における活用、見守り声かけ訪問活動等) グループ援助活動(いきいきサロン、会食会、子育てサロン、世代間交流等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆活動実施地区:14校区 グループ援助活動参加者数(延べ参加者数):67,028人 個別援助活動参加者数(延べ参加者数):47,868人 (目標:活動実施地区:14校区 グループ援助活動参加者数(延べ参加者数):39,000人 個別援助活動参加者数(延べ参加者数):28,000人)	◎	活動実施地区割合:100%(全小学校区:14校区) 新たなグループ援助活動の開始	昨年度、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、グループ援助活動が再開されはじめ、14校区全てにおいて昨年度の実績を上回り、目標を大きく上回りました。 また、個別援助活動は、孤立しがちな高齢者等への訪問活動や見守り活動等を増やした校区が多く、昨年度実績を上回りました。 今後も既存の取り組みを継続的に実施しながらも、特に地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図っていきます。	17,400,000		保健福祉部保健福祉政策課
羽曳野市	ふれあいネット雅び推進事業	住民参加の自主的な福祉活動(校区福祉委員会の小地域ネットワーク活動等)と専門職種・行政が協働し、要援護者を地域で支えようという取り組み。 対象は高齢者に限定せず、子ども・障害者までその範囲を拡大し、あわせて担当各課にも参加を呼びかけ、総合的な地域福祉推進を図っている。また、ふれあいネット雅びを活用した『全世代・全対象型包括的ケアネットワーク』を中間エリアにおいて構築している。 事務局:社会福祉協議会 関係各課等:地域包括支援課、健康増進課、保健福祉政策課、生活福祉課、こども家庭支援課、障害福祉課、CSW、地域福祉専門機関	◆実施地区:14校区 推進チーム会議開催:27回 運営会議開催:2回 中間エリアでの専門職ネットワーク交流会:2回 (目標:14校区で年間3回以上の推進チーム会議を開催する。年間2回の運営会議を開催する。中間エリアでの専門職ネットワーク交流会を協働して実施する。)	○	地域住民と行政、専門職が顔の見える関係となり下記の機能を果たす。 ①地域の見守りからの発見を専門職に繋ぎ早期に支援を行う ②地域の福祉ニーズにあった社会資源を開発する ③福祉教育 ④各専門機関の事業推進	地域住民と専門職、行政のネットワークであるふれあいネット雅びの推進チーム会議(本会議)については、14校区中、年間3回以上開催という目標値に届いたのは3校区でした。しかし、14校区全体の開催回数としては昨年度の実績を上回り、事前・事後会議の開催回数についても昨年度の実績を上回りました。 また、運営会議の開催についても目標を達成できました。 CSW圏域(東・中・西エリア)での羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク交流会については、コミュニティソーシャルワーカーと協働し、全エリア合同の交流会を2回開催し、多くの専門職の方に参加していただきました。 ふれあいネット雅びの取り組みは、地域福祉推進の要となるものであるため、今後も社会福祉協議会と協働して推進を図っていきます。	3,293,958		保健福祉部保健福祉政策課
門真市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進する。 校区福祉委員会ごとにグループ援助活動として、いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン等を実施し、個別援助活動として要支援者の見守り声かけ訪問活動、配食サービス等を実施する。さらに、精神障がい者理解促進事業やこれまで養成した認知症サポーターのフォローアップ等を実施する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動参加者数延べ29,157名 個別援助活動対象者数延べ7,471名 (目標:グループ援助活動参加者数延べ34,000名 個別援助活動対象者数延べ9,000名)	○	小地域ネットワーク活動協力者数(実数) 300人	グループ援助活動参加者数及び個別援助活動対象者数のいずれも、目標数値を上回ったものの、各校区での活動内容について再度検討したり、活動の周知方法を工夫するなどして新たな参加者の取り込みを図る必要があるため、引き続き事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。 また、個別援助活動については、現在、対象者のほとんどが高齢者であるため、障がい者や子育て中の親子などに対する活動についての情報提供を行うなど、活動しやすい環境の整備に努める。	17,403,000		保健福祉部福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のために基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、いきいきネットの構築を図ることを目的とする。 また、要援護者等からの相談・つなぎの業務を行い、地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化など、実施要綱に基づき業務を行う。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 1箇所2名(市社会福祉協議会) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 1 地域福祉の計画的な推進 ①門真市地域福祉計画の推進及び将来の改定にかかる門真市への情報提供 ②地域住民活動のコーディネート(住民懇談会の開催、住民活動のコーディネート、要援護者の組織化支援等) 2 要援護者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり(個別相談、各種サービス利用申請支援、ケース検討会の開催、地域住民等を対象とする研究会の開催、門真市地域福祉連絡会の開催 等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業 平成28年4月からコミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で小中学校との連携などアウトリーチ支援の強化を図る。	◆510 (目標:個別相談延べ件数400件) (理由) 個別相談延べ件数の目標数値を大きく上回ったため。	◎	アウトリーチによる機能強化に努め、制度の狭間にある課題や複合的な課題を抱えた人の課題解決を図る。また、学校や教育分野の相談機関とも連携を図る。	個別相談延べ件数について、前年度実績の456件を上回った。来年度以降においても、積極的に周知活動を実施し、CSWの認知向上に努める。	13,293,184		保健福祉部福祉政策課
門真市	市民公益活動支援センター運営事業	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。 また、市民公益活動を行う上での相談・助言および人材育成に努め、市民公益活動に係る関係機関との連携および交流の促進を行うとともに、市民公益活動を行う際やNPO法人を設立する際の申請書類等についての相談も行っている。	◆11件 (目標:イベント(人材発掘)参加 14件) (理由) 市民公益活動支援センターとして、公益活動を行う人材を発掘・育成するため、各種イベントやセミナーを11件実施した。数値としては目標を下回ったが、地域の課題解決を積極的に図ろうとする公益活動団体を対象としたコンペを実施したことから、事業実績としておおむね良好であると考ええる。	○	協働意向のある市民公益活動団体・行政・企業・金融機関・教育機関などとのマッチング件数 20件	NPO法人や公益活動団体及びボランティア団体の連携及び交流の促進に繋がるように、今後も公益活動を行う個人や団体のニーズにあったイベントやセミナーを実施し、公益活動を行う人材発掘に努める。	1,134,201		市民文化部地域政策課
門真市	「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業	高齢者が運動習慣を身につけ、健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行う。 高齢者が気軽に参加できる運動を奨励することにより、高齢者の健康の維持・増進を図るため、平成21年度から実施しており、高齢者がこの運動を自主的に取り組むことにより、閉じこもりの予防にもなり、高齢者の健康の維持及び足腰の弱りを食い止め、介護予防につながる。 市内の各単位クラブにサポーターを設置し、個人集計表の取りまとめを委託しており、各サポーターから提出された集計表を市老人クラブ連合会で取りまとめ、成績に応じて記念品の贈呈を行っている。 また、1年を通じて優秀な成績を修めた方に市長表彰を行っている。	◆589名 (目標:参加者数 600名(実人数)) (理由) 各老人クラブに呼び掛けたが、参加者数が減っている。	△	延べ達成者数 2,592名	現在の減少傾向の要因に、①高齢者の足腰の衰え、②施設入所、③死亡等の高齢者が抱えるライフステージの変化。などが挙げられる。減少傾向を食い止めるため、門真市老人クラブと協力し、老人クラブに入会していない人にも声をかけ、「歩こうよ・歩こうね」運動の周知をはかることで参加者を増やし、高齢者の健康の保持・増進に引き続き努めていく。	560,310		保健福祉部高齢福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位にて設置した校区等福祉委員会において、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 【校区等福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数】 ・12箇所 【活動内容】 ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) ・個別援助活動(ひとり暮らし高齢者見守り活動等) ・その他参考事項(市社会福祉協議会への補助事業。活動のコーディネート等を行うコミュニティワーカーを3名配置。)	◆グループ援助活動開催件数:391回 ・延べボランティア数:903人 ・個別援助対象者数:1,978人 (目標:・延べグループ援助活動開催件数:400回 ・延べボランティア数:1,500人 ・延べ個別援助対象者数:2,500人) (理由) いずれも目標数値未達となったため。	△	・活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区で実施)	開催回数は、コロナ禍前の実績にまで戻ってきたが目標数値以上の開催はできていないため、校区等福祉委員会への支援を継続し、開催回数の増加を図る。 校区等福祉委員会の構成員である自治会員や民生委員等が、自治会の解散や民生委員の担い手不足により減ってきており、それに伴い延べボランティア数も減っている。構成員の見直しの検討やその他の構成員である市民ボランティアの増員等に取り組む必要がある。 いきいきサロンや子育てサロンの開催情報を個別援助対象者に周知し、参加者数の増加を図る。	15,863,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	コミュニティソーシャルワーク事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 【実施体制】CSW配置人数3名(配置場所は摂津市社会福祉協議会)	◆延べ相談件数:2,694件 (目標:延べ相談件数:3,900件) (理由) 目標数値の達成はできなかったが、8050問題やひきこもりなど、既存の福祉制度では対応が難しい福祉課題の解決や市民活動のコーディネートに取り組んだ。	△	相談のうち、専門機関につないだり、解決等できた割合:50%	CSWへの相談内容については、年々複雑化してきているので、解決困難ケースや解決に時間を要するケースも多く、個別支援におけるケースワークの徹底等、質の確保・向上に、引き続き努める必要がある。	14,673,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	地域福祉活動支援事業	1.地域福祉活動の支援として社会福祉協議会に委託しているリハサロン、サロン支援活動(旧12小学校区にて実施)にヘルパーを派遣し、地域住民同士の交流促進、運動機能向上の支援を行う。 2.民生委員が把握するひとり暮らし高齢者で登録を行っている者(1,212人、令和6年3月末時点)に対し、社会福祉協議会のライフサポーター(ひとり暮らし高齢者等見守りヘルパー)が順次訪問し安否確認を行い、日頃困っている事等がないかの聞き取りを行う。 また、平成28年11月より登録を行っていない市内に住む75歳以上の方全て(介護サービスなどを全く受けていない方)を対象に順次訪問を行うため、ライフサポーターも3名から5名に増員し実施している。 3.令和2年度より、毎月75歳に到達する高齢者を訪問し、状況調査を実施している。	◆ひとり暮らし登録:1,211件、高齢者のみ世帯登録8件、年間訪問件数:延6,096件 (目標:ひとり暮らし登録:1,400件、高齢者のみ世帯登録15件、年間訪問件数:延7,000件) (理由) 新規のひとり暮らし登録者数は増加傾向にある(令和5年度111名、令和6年度142名)が、死亡や市外転居に伴う廃止者数が登録者数よりも多い為、全体数は伸び悩んでいる。	△	1.今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2.援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	入院や施設での生活により対象外となった場合でも、在宅生活に戻った際には再度登録ができることを周知する等、継続した見守り体制を構築し、安心して生活できる環境の整備に努める必要があると考える。 また、75歳到達者訪問については、ひとり暮らしの方にひとり暮らしの登録を勧め、見守りに繋げる必要があると考える。	18,929,183		保健福祉部高齢介護課 高齢福祉係
高石市	小地域ネットワーク推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するにあたり、コミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会や、民生委員・児童委員協議会等の各種地域団体が参画する会議を設置・運営支援を行うとともに、地域住民への広報・啓発活動、支援を必要とする人々に対し、適切な相談支援や、支援関係機関へのつなぎ支援を行う。 ○校区福祉委員会設置数 7カ所/7小学校校区 ○活動内容:75歳以上の単身世帯を中心に、見守り・安否確認訪問活動を始め、配食サービス、ちょっとした日常的な支援活動など、小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動を行う。いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン、コミュニティカフェなど、地域の身近な居場所づくりや、集団来所型見守り支援、介護予防支援など、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動を行う。隣人同士が顔の見える関係づくりや、福祉専門職機関とのネットワークづくりなどを構築し、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ○その他参考事項:社会福祉協議会への補助事業	◆個別援助活動対象者数:144,708名 グループ援助活動数:19,159名 グループ援助活動開催回数:458回 (目標:個別援助活動対象者数:150,000名 グループ援助活動数:2,500名 グループ援助活動開催件数:65回) (理由) コロナ禍前のように各活動を再開される地区が増えた。例年通りの活動が実施できなかった校区においても、実施に向けた意見交換の場を何度も持たれていた。	○	○活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施) ○コミュニティカフェ設置地区数:37カ所の74%(50自治会団体(地区))	コロナ禍で一旦停滞し、再開してきた地域活動において、継続していくための意見交換や仕掛けづくりを引き続き行っていく。全校区で活動実施を継続できるように、地域活動者同士の横のつながりを強化し、協力し合える体制づくりに取り組んでいく。また、新たな活動者が参加できるように地域の役員や既存の活動者等と協力し、地域活動の周知や参加に向けた創意工夫を行う。	12,100,000		保健福祉部社会福祉課地域共生係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
高石市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	CSWを配置し、関係機関との連携のもと、『いきいきネットワーク相談支援センター』を拠点として、要援護者等の見守り、発見、相談支援等に取り組む。地域住民から寄せられる様々な相談に応じることで、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置場所と配置人数:社会福祉協議会・2名 ○CSWの役割:地域福祉活動計画の支援、セーフティネットワーク体制づくりの支援、要援護者等に対する見守り・相談・関係機関へのつなぎ支援等々 ○業務内容:地域における高齢者、障がい者(児)、ひとり親家庭など、援護を要する方の暮らしサポート窓口及び支援活動を通じて、地域福祉の課題の把握・抽出など、計画的な推進に資することにより、見守りネットワークの構築を図ること等を業務活動とする。 ○その他参考事項:社会福祉協議会への補助事業	◆高齢者87件、障がい者238件、親子家庭96件、DV1件、ホームレス5件、外国人6件、その他579件 計1,012件 (目標:相談件数250件)	○	活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施)	①前年度に比べると、相談件数は多少減ったものの、1世帯あたりの相談内容が複合的で、非常に困難なケースが増えている。そのため、1ケースにかける相談・支援時間が長く、様々な関係機関との調整や連携を行い、安定した生活の確保を担った。 ②孤立・孤独・ひきこもり支援については、積極的な家族へのアプローチ、年間を通して数回のひきこもりに関連するイベントの実施、既存団体との連携強化および新たな団体とのつながりなどのネットワーク構築も行った。その結果、数名の社会参加が実現している。引き続き、伴走型支援を継続し、社会参加へと繋げていく。 ③高石市孤立ゼロプロジェクト事業(令和3年度からの継続事業)によるアウトリーチ支援事業へ継続的に参画し、今年度は約4500世帯の訪問を行い、積極的な訪問による生活課題の発掘・把握に努めた。また、コミュニティカフェにも参加し、孤立予備軍等の見守り支援やフレイル解消支援など、生活支援コーディネーターとともに働きかけを行う。引き続き、地域活動の更なる活性化を目指し、地域役員などへ対し、地域活動の必要性を積極的に訴えていく。	5,210,000		保健福祉部社会福祉課地域共生係
高石市	福祉バス運行事業	高齢化が進む中で地域で外出・移動の支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、高齢者等が安全で円滑に移動できるよう、移動手段を確保する必要があります。 本市におきましては、従前より市内老人福祉センターをはじめ市内公共施設を利用される60歳以上の高齢者等を対象に、市役所を起点・終点として福祉バスを運行しており、平成12年度からは、本事業を業務委託し実施しております。また、平成19年度よりふれあいゾーンを起点・終点とした福祉バスを増便し、平成29年8月からは3台体制にて運行いたしております。運行場所は、高石市内一円となります。本事業により高齢者等の移動手段を確保することで、地域福祉及び高齢者福祉の向上に資することを目的としております。	◆乗客数:69,335人 (目標:乗客数:65,000人)	◎	福祉バスの乗客数65,000人を基準とし、当該年度の乗客数で達成率をみる。 ルート・ダイヤ等の見直しを行い、乗客数の増加を目指す。	福祉バスの乗客数60,000人を基準とし、当該年度の乗客数で達成率をみる。 コロナの後の乗客数回復と日曜運行の実証実験により令和6年度は目標数値を達成し、コロナ前の乗客数に近い数値となった。 また、停留所のベンチ整備等、利用しやすい環境作りを進めた。 今後も感染対策、市民への広報・周知徹底を行い、乗客数の増加を目指す。	25,212,237		保健福祉部高齢・障がい福祉課
藤井寺市	市民公益活動啓発冊子	本市では「協働のまちづくり」基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化に取り組んでいる。 本事業では、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介することで、活動への参加を促すとともに、団体運営のアドバイスも掲載し、市民公益活動団体の活性化を図る。 また、「協働のまちづくり」についても本冊子を通じて周知し、まちづくりへの参加意欲の向上を図る。 発行部数 4,000部	◆4,000部配布 (目標:4,000部配布)	○	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。 多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進し、活動を活性化することにより、「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。 多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進し、活動を活性化することにより、「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	140,712	https://www.city.fujidera.lg.jp/soshiki/shiminseikatsu/kyoudoujinken/kyoudoukyodo/12594.html	市民生活部 協働人権課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	小地域ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動等の住民の福祉活動への支援及び地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。 ・小学校区福祉委員会 7箇所 ・活動内容 個別援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯への個別訪問・見守り・声かけ等)、グループ援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯を招いてのサロン等) ・市福祉委員連絡協議会への支援及び福祉委員対象研修会の開催・運営支援。 ・市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカー設置数:3名。	◆グループ援助活動開催件数:372回、参加者数:6,869人、個別援助対象者数:5,255人、延べ訪問回数:20,828回 (目標:グループ援助活動開催件数:200回、参加者数:4,500人、個別援助対象者数:8,500人、延べ訪問回数:27,000回) (理由) 令和6年度も引き続き、各地区で福祉委員活動として、きめ細やかな見守り訪問や、工夫を凝らしたサロン活動を実施することができた。また、今年度は福祉委員の一斉改選が行われたため、新任向けの福祉委員初任者研修を開催することで、新しく福祉委員になられた方が、不安なく活動できるように事務局としても取り組んだ。	◎	・活動実施地区割合:市町村域の100%(45地区中45地区全てで実施) ○ひとり暮らし高齢者の孤独感を防ぎ、地域の身近な相談相手として支える。 ○地域における福祉活動の組織化が推進される。 ○活動を通し、人材の発掘と養成の場として、地域活動者を拡大する。	福祉委員の担い手不足が大きな課題となっている。現在は45地区全てに福祉委員会が設置されているが、数年後には地区によって成り手がなくなる可能性がある。また、福祉委員の推薦方法として、現在は区長が福祉委員を推薦しているが、区長が福祉委員の成り手を探すのは限界がきているという声も聞かれているため、福祉委員の募集用のチラシを作成したり、地区の会議に職員も参加するなど、事務局も積極的に地区に介入し、個別で対応を行っていききたい。	13,620,103		健康福祉部 高齢介護課
藤井寺市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱え、縦割りの福祉制度では対応困難な事案、既存の福祉サービスにおいても、対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 2名 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 相談業務・支援機関へのつなぎ・ケース会議の開催等	◆ケース会議件数:17件 相談件数:1,158件 (目標:ケース会議件数:20件、相談件数:1,600件) (理由) 社会的な課題を持つケースやひきこもりの事例など、様々な支援対象に対して、ケース会議や関係機関との連携を通じて、丁寧な対応を行うことが出来た。	○	各種支援機関との連携を強化し、制度の狭間や複数の福祉問題を抱える方の支援に取り組んでいく。	去年度に協働した機関とのつながりを継続しながら、引き続き複合課題を抱えるケースへの支援に取り組んでいきたい。	8,381,088		健康福祉部 福祉総務課
藤井寺市	孤立死予防事業	孤立死に関する対応のため、民生委員児童委員等地域住民から寄せられる相談に対し、福祉総務課が庁内の対象者情報を集約の後、社会福祉協議会に提供可能な範囲で提供し、現地へ急行させ、場合によっては、警察立会いの下、解錠を行う。中長期的には、小地域ネットワーク活動も含め、地域福祉活動の担い手が連携して、住民ひとりひとりが地域から孤立することを防ぎ、予防のためのしくみづくりを進めるため、福祉委員等を対象とした研修会を行う。また協力者拡大に向けて、民間事業所も含めたネットワークづくりをすすめ、孤立死の防止に努める。 ここ数年はコロナの影響により、研修会の中止が続いていたが、令和5年度は、地域福祉の担い手である区長、民生委員児童委員、福祉委員、施設の職員等、様々な団体を対象に、見守りやつながりをテーマとした研修会を開催し、地域内の見守りの強化と孤立死防止に向けた多職種の連携強化を行う。	◆研修会開催回数:1回(63名参加) (目標:研修会を1回実施予定) (理由) 今回は、「その時わが身を守れますか?」をテーマにした研修会を開催し、日頃の見守り活動に活かせる災害時に役立つ知識・経験を、地域の担い手の方が習得できる場を作った。	○	地域の区長、民生委員、福祉委員の方などの地域福祉の担い手の方や施設職員等、様々な職種を対象に研修会を実施することで、地域の方との連携をさらに強化し、孤立死防止に努める。	今回は、民生委員、福祉委員、ボランティア団体、更生保護女性会など、幅広い団体に呼びかけたことで、50名を超える参加者が集まったことは、大きな成果となった。今後も、幅広い団体に呼びかけ交流する場を設けることで、団体同士のネットワークを強化し、孤立死防止に努めていきたい。	1,093,020		健康福祉部 福祉総務課
藤井寺市	災害ボランティア養成事業	災害に対する備えとして、発災時に冷静な判断と的確な行動ができるよう災害ボランティアの養成を図る。柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で、平時からの連携を強化し、情報共有を行い、災害ボランティアセンター運営に備えたい。	◆三市合同防災フェアの参加、三市合同災害ボランティア養成講座の開催(2回) (目標:三市合同防災フェア参加予定。) (理由) 三市合同災害ボランティア養成講座を開催(会場:柏原市)。三市の能登半島地震災害VC運営支援派遣職員が現地の災害ボランティアセンターの動きや、ボランティア活動等の報告を行った。三市合同防災フェアでは、防災グッズ作り体験、吸水体験などのブースを出展。三市社協で災害ボランティア活動の啓発の場となった	◎	三市社協共同による発災時に備えた連携の強化。	三市合同災害ボランティア養成講座では、災害ボランティアに関心を持っていただくことができ、個人ボランティア登録にもつながった。また、藤井寺市からは民生委員の方にも参加していただき、市民に対する防災意識の啓発ができた。また、柏原市・羽曳野市・藤井寺市の三市社協が平時からの連携をはかることができ、三市の交流の場にもなった。	1,319,014		健康福祉部 福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	泉南市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H28年度、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数 4名・配置場所 高齢福祉関係施設1名 地域包括支援センター2名 医療施設1名	◆相談件数:延べ1,030件、研修受講者:3人 受講回数3回 (目標:延べ相談件数:400件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:全員が1回以上) (理由) 相談件数、目標値共に、前年度を上回った。CSWによる各圏域ごとの地区ケア会議(各地区月1回開催)により、相談案件や地域の要援護者の福祉課題の解決に寄与することができた。地域活動においては、1,173回の事業等へ参加し、昨年度を下回った。	△	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要援護者を早期に発見し、実状に応じた適切な支援を実施する。CSWを中心とした協力相談員による地域の体制づくりを強化していく。	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要援護者を早期に発見し、実状に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした協力相談員による地域の体制づくりが重要である。	12,131,330		福祉保険部長寿社会推進課
泉南市	泉南市高齢者等安心生活支援事業	安否確認を必要とする高齢者等に、乳酸菌飲料を週1回配布し、配達員が健康増進及び啓発チラシ等を持って同一声かけて安否確認を行うとともに、自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を図る。また、対象者に異常等が見受けられた場合においては、地域の見守りネットワークと連携を密にとり対象者の救助・救済にあたる。	◆実施回数52回(月平均4.3回訪問)記録表作成 (目標:実施回数 年52回月4~5回訪問 記録票作成) (理由) 実績数値について、施設入所、入院等により利用者の減はみられるものの、月4~5回訪問でき、目標数値に達成したと考えられる。	○	見守り活動により安否確認と、自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる。	配達員による乳酸菌飲料を週1回(月4~5回)配布し、ひとり暮らし高齢者で心疾患等により日常生活を営むうえで常時注意を要する方の安否確認と健康増進の啓発を行います。	37,980		福祉保険部長寿社会推進課
泉南市	小地域ネットワーク推進事業	概ね、小学校区単位で、地域の高齢者、障害者(児)及び子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い、助け合い活動を実施する。 (1)実施体制:社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを3名配置。 (2)実施地区数:9か所 (3)活動内容 ①個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動) ②グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流、子育て支援事業)	◆個別援助活動:9,359件 グループ援助活動:285件 参加者数:延べ人16,991人 (目標:グループ援助活動開催件数:480回、参加者数:延べ15,000人) (理由) 活動件数、参加者共に昨年度・目標値を上回った。可能な限りで、必要な見守り等活動を積極的にを行い、地域福祉に寄与することができた。	○	活動実施地区割合:市域の100%	活動実施地区割合は、市域の100%。 ※10校区中2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては9か所) グループ援助活動は地域に浸透はしてはいるが、新たな取り組み、担い手の確保などが今後の課題となっている。	13,006,882		福祉保険部長寿社会推進課
四條畷市	四條畷市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を市内3箇所配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○四條畷市社会福祉協議会に委託し、CSWを3名配置(市役所福祉政策課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名) ○CSWの業務内容①地域福祉の計画推進への支援に関すること。②地域活動のコーディネート、企画及び普及に関すること。③セーフティネットの体制づくりに関すること。④要援護者等に対する見守り・相談に関すること。⑤市への情報提供 ⑥人権尊重⑦自己研鑽	◆実相談件数:1,280件 大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上 (目標:実相談件数:1,000件 大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上) (理由) コロナ禍も一定、落ち着き、実績カウントの仕方も各地区で整理出来ましたので、今度、令和7年度の実績目安に指標を検討していきたいと思えます。	○	問題解決率:総相談件数の95%	○既存の福祉制度では対応困難な事案に対し、CSWが介入し、要援護者とともに考えることで要援護者の孤立を防ぐことができる。また、必要に応じて行政関係各課、地区福祉委員及び民生委員等、要援護者を取り巻く支援者でケース会議を開き、要援護者の課題に対してのチームで解決策を見出すことも期待される。 ○CSWは、地域での活動の中で日常生活圏域、サービス圏域、市町村圏域のネットワークの形成を目指し、地域での見守りや地域のつながりの強化を図り、第3期地域福祉計画の基本理念である「みんなの力で地域からつくる、暖かみのあるまち」の具体化に向けて取り組む。	18,658,000		健康福祉部福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
四條畷市	四條畷市小地域ネットワーク活動推進事業	○地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を地区単位とする地域で推進することを目的とした地区福祉委員会が行う個別援助活動、グループ援助活動及び地区福祉委員会活動。○地区福祉委員会19箇所を実施○活動内容:①個別援助活動(ネット対象者に対する、概ね週2回以上の見守り、安否確認、声かけ訪問活動等)②グループ援助活動(月2回程度のふれあい会食会、いきいきサロン、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動等)○コミュニティワーカー3名配置し、小地域ネットワーク活動に対する支援を行う○市社会福祉協議会への補助事業として実施。	◆市内地区福祉委員会19地区で実施 (目標:市内地区福祉委員会19地区で実施) (理由) 約86.4%の実施率。未実施の3地区については、古き町並みが残る地域であり、普段からの付き合いも深いこともあり、あまり必要性を感じていない様である。	○	活動実施地区割合:22地区中19地区 (約86%)	小地域ネットワーク活動を未実施の地区が3地区存在し、地区単位でのコミュニティが重要視されている今般においては、早期に全地区が実施できるように促進する必要がある。このネットワークを中心に、民生委員児童委員、CSW、地域のボランティア、自治会及び地区福祉委員等が参加し、地域の課題を共有する地域支援体制づくりをより強化することを目指す。	8,164,000		健康福祉部福祉政策課
交野市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	【なんでも相談業務の充実】地域のセーフティネット体制の一環として、地域の方々の身近な相談窓口を開設し、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の対象者や分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題などの「どこに相談していいのかわからない相談」に対応する総合相談(ワンストップ相談)を行う。情報提供・つなぎから手続き同行等の直接支援まで個別支援として行う。 【ひきこもりについての正しい理解にむけて、周知・啓発】ひきこもり支援は社会全体の課題であると位置付け、総合的な支援を行うために社協内各事業との連携をしていく。さらに事業間だけではなく各関係機関との従来から構築していたネットワークを活用し、CSWが中心的な役割を担い支援力を高めていく。当事者とその家族の支援のため、居場所づくりを展開していく。 【福祉の困りごとを支えあう仕組みづくりの取り組みへの参画】地域の中での個別の福祉課題の吸い上げを地域住民や関係機関と顔の見える関係づくりをしながら誰もが孤立しない地域づくりを目指す。 ・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数1名(社会福祉協議会1名) ・CSWの役割、業務内容 問題の早期発見や社会資源開発、複合課題解決に向けて関係機関との連携・協働、つなぎの支援、社会福祉法人・施設等による地域貢献活動の協働、出前講座、ひきこもり研修、ひきこもり当事者の居場所支援と当事者家族支援、こどもの外出企画、SSWとの関係構築、事例の集約による施策提言	◆【個別ケース】相談実人数:74人、相談対象者別延べ件数:3,400件、相談内容別延べ件数:6,738件 【研修参加】大阪府社協主催研修受講:3回 【研修会】開催回数:1回、参加人数:39人 【CSW活動啓発】大阪府社会福祉協議会CSWマイスター研修会:1回、市区町村域しあわせネットワーク活動支援モデル事業実践報告会 【居場所支援】開催回数:12回、参加延べ人数:41人 【家族支援の会】開催回数:4回、参加延べ人数:9人 (目標:相談実人数:80人、相談延べ件数:3,300件、相談内容:6,100件、大阪府社協主催研修受講:1人) (理由) 【個別ケース】重層的支援体制整備事業により関係機関とのネットワークが広がった。相談実人数の件数は目標値に達しなかったが、教育分野からの相談件数が増え、家庭内での多問題を抱える相談対応の件数もあり、全体的に件数増となった。 【居場所支援】拠点を外部の支援事業所や農園にも拡大して、ひきこもり当事者のニーズに合わせた資源を開発。相談からつながったケースもあった。 【研修会】元保健所職員を講師として招き、当事者、家族、支援者、地域住民向けにひきこもり研修会を実施。当事者家族の参加も多く、ひきこもりの取り組みについても幅広く周知することができた。	◎	問題解決率:総相談件数の70%	【個別ケース】 不登校、ひきこもりに加え制度につながらない多問題を抱える相談対応の件数増もあり、相談内容別件数が増となった。相談内容の多様化から、長期的な支援と他機関との連携が必要不可欠である。関係機関との連携を深め、分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題など対応する総合相談(ワンストップ対応)を強化し関係機関と支援方針の検討をしていくこととする。 また既存の当事者や家族の居場所支援については、誰もが気軽に参加できる居場所づくりを展開するため、拠点や実施内容を検討していく。 【会議・研修会】 CSW合同会議から企画された地域貢献連絡会共催の子どもの外出イベントについては、今後もイベントを通じ、関係機関や施設との連携と地域やこどもたちとのつながりを図っていく。また、会議の中で作成したCSW事例報告書を活用し、CSWの取り組みを市民や関係機関等に周知するとともに、情報共有の場、事例検討の場、勉強会を通じ、課題をかかえるケースの相談支援や解決に向けて、地域の専門職の支援力の向上、新たな地域資源の開発や既存の資源の再発掘、ネットワークの構築など法人や組織を越えた繋がりの強化を行う。 ひきこもり研修会では、個別相談や地域からあげられる課題やニーズから研修内容も検討し、市民に対して社会問題化している「不登校」や「ひきこもり」の問題や課題について理解を深め、関係機関との支援の連携強化とともに、より身近な地域で“ひきこもりに悩む本人や家族”を早期に発見し適切な支援につなげていく。	6,080,000	http://katano-shakyo.com/	福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p><目的・内容> 交野市で暮らすすべての人が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い・助け合いを目的に、概ね小学校区を単位とした校区福祉委員会を中心に小地域ネットワーク活動推進事業を展開するもの。 <令和7年度 重点的な取り組み> 基本方針1.福祉のこころを育む 基本方針2.ともに解決する仕組みをつくる 基本方針3.幅広い地域福祉活動の担い手の発掘・育成を行う 基本方針4.自分らしい生き方を支援する 基本方針5.地域を基盤とした防災・防犯活動を行う</p> <p><小学校区数> 9校区 <校区福祉委員会設置数> 9箇所 <活動内容> ・個別援助活動(あいさつ・見守り・声かけ活動、友愛訪問活動、ちょっとしたお困りごとの支援など) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、喫茶サロン、健康体操、世代間交流活動、共生型サロン、独居高齢者懇談会、ピンポンサロン、歌声喫茶、認知症サロン、パソコン・スマホ教室、子どもの居場所づくりなど) ・委員会活動(総会・役員会、各種研修会、広報活動等) <その他> コミュニティワーカー 3名配置</p>	<p>◆①グループ援助活動状況 開催回数1,177回、参加者数24,040人、協力員数5,485人 ②個別援助活動状況 対象者数2,350人 ③委員会活動状況 広報紙の発行 9校区中8校区 ホームページの活用 9校区中3校区 SNSの活用 9校区中4校区 総会・役員会の開催 9校区中9校区 アクションプラン(行動計画)の推進 9校区中9校区 地域懇談会の開催 9校区中8校区 ④後方支援活動状況(校区福祉委員会を主たる対象に開催した会議・研修会・交流会等) 開催回数13回、参加者数212人 ※回数・人数はすべて延べ数 【(目標:①グループ援助活動状況 開催回数1,150回、参加者数22,200人、協力員数6,700人 ②個別援助活動状況 対象者数2,600人 ③委員会活動状況 広報紙の発行 9校区中9校区 ホームページの活用 9校区中3校区 SNSの活用 9校区中4校区 総会・役員会の開催 9校区中9校区 アクションプラン(行動計画)の推進 9校区中9校区 ④後方支援活動状況(会議・研修会・交流会等) 開催回数12回、参加者数190人 ※回数・人数はすべて延べ数)</p>	◎	活動実施校区割合:市町村域の100%(9校区中9校区)	<p>【協力員数の減少】 グループ援助活動において、開催回数や参加者数は目標を上回ったものの、協力員数が目標に届かなかった。協力員の確保が難しい状況が見受けられ、地域住民の参加意欲や負担感が影響している可能性がある。後方支援として協力員の確保に向けた広報活動を行っていく。 【広報紙の発行校区数の未達】 委員会活動において、広報紙の発行が9校区中8校区に留まった。広報紙は地域住民への情報共有や活動の周知において重要な役割を果たすため、全校区で安定して発行できるよう支援を行う。</p>	26,013,000	https://www.katano-shakyo.com/s_net.htm	福祉部福祉総務課
大阪狭山市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置事業	<p>制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むCSWを中学校区単位で配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数 3名(社会福祉協議会3名) ・CSWの役割、業務内容 ①要援護者に対する個別支援 ②市民や地域福祉関係団体・機関・行政のネットワークによるセーフティネット体制づくり ③地域福祉計画への支援や地域住民活動のコーディネート等</p>	<p>◆延べ相談人数 4,661件 (目標:延べ相談人数 3,900件)</p>	◎	延べ相談人数が前年度数値の±100件	左記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。	13,527,712		健康福祉部福祉政策グループ
大阪狭山市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>地域の高齢者、障がい者など自立生活を行ううえでさまざまな支援を必要とする人が安心して暮らせるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いを概ね小学校区の地域で推進することを目的に、地区福祉委員会を設置 ・支援する市社会福祉協議会に対して事業補助など行う。(市社会福祉協議会への補助事業) ・地区福祉委員会設置数 9箇所 ・活動内容 ①個別援助活動(見守り声かけ訪問活動、個別配食サービス)②グループ援助活動(会食サービス、いきいきサロン活動)</p>	<p>◆個別援助対象者数:977人、グループ援助活動開催件数:1,148回 (目標:個別援助対象者数:1,090人、グループ援助活動開催件数:980回)</p>	○	地区福祉委員会9地区中、全地区で実施	地区福祉委員会の9地区中、全地区で実施でき、上記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。	30,356,002		健康福祉部福祉政策グループ

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
阪南市	小地域ネットワーク活動推進事業	阪南市地域福祉推進計画に基づき、公民協働による「市民みんなの基本的人権を大切に福祉のまちづくり」を推進するため、阪南市社会福祉協議会に配置のコミュニティワーカーによる活動と8小学校区(12校区(地区)福祉委員会で実施)の小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)等身近な生活圏域における住民主体の活動を支援する。 ○校区(地区)福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 12箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(くらしの安心ダイヤル(日常見守り支援)活動、独居高齢者誕生日訪問活動、友愛訪問活動等) ・グループ援助活動(独居高齢者等食事会、健康・体操教室(介護予防活動)、サロン活動、地域回想法、世代間交流活動等) ○その他参考事項 阪南市社会福祉協議会への補助事業(小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置)	◆グループ援助活動開催件数:2,394件、のべ参加者数:22,774人、個別援助対象者数:3,728人 (目標:グループ援助活動開催件数:2,700回、のべ参加者数:20,100人、個別援助対象者数:3,700人) (理由) グループ援助活動開催件数は、目標に達しなかったが、サロン活動、個別訪問や電話での安否確認などに積極的に取り組み、のべ参加者数及び個別援助対象者数は目標を達成した。	◎	活動実施地区割合:市町村域の100% (12地区中12地区)	「多様な居場所作り」をテーマに、まちなかサロン・カフェ連絡会加盟団体とCSW等の多機関でネットワーク連絡会を開催した。また、阪南市コロナフレイルゼロ運動にも位置づけることで、コロナ禍での居場所作りや工夫について意見交換ができた。改めて、平時に取り組んでいる地域活動が住民にとって、様々な機能を持った居場所になっていることを活動者へ意味づける機会になった。 阪南市のまちなかカフェ・サロンマップの情報をSNSで発信している。	23,700,000	https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1332985455391.html	健康福祉部市民福祉課
阪南市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	概ね4つの日常生活圏域における子育てから障がい者・高齢者の総合相談窓口として、本市に2か所ある地域包括支援センターへコミュニティソーシャルワーカーを2名ずつ配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築するとともに、地域力の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(地域包括支援センター4名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)の推進、高齢者・障がい者等福祉支援サービス、介護予防・健康増進事業等の支援、地域拠点相談支援事業、CSWによるケア推進事業など ○重層的支援体制整備事業との連携 基幹的な役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを地域包括支援センターへ複数配置することで、受託事業者内での多職種連携や人材育成などが進み、コミュニティソーシャルワーカーの機能強化が図られるとともに、重層的支援体制整備事業の3つの支援「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の展開の推進が見込まれる。 ○その他参考事項 地域包括支援センター事業等との一体的委託事業(R3~R7年度までの5か年契約) 地域包括支援センター受託事業者(社会医療法人・市社会福祉協議会)	◆相談(のべ)件数:2,821件、大阪府社会福祉協議会等主催研修の受講:4人中4人 (目標:相談(のべ)件数:3,400件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:4人中2人が1回以上) (理由) 相談件数については、目標件数を下回ったが、サロン・カフェの活動等に積極的に取り組んだ。 研修については、オンライン等を活用し、CSW全員が積極的に参加し各々の知識の向上などに努めた。	○	問題解決率:総相談件数の50%	令和3年度より、本市に2か所ある地域包括支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを各2名配置することにより、地域福祉ネットワーク活動を推進し、重層的支援体制整備の準備を行ってきた。 また、泉州ブロックCSW連絡会の幹事市として連絡会を開催したほか、スクールソーシャルワーカーとの交流会をはじめ、多様な分野での意見交換や支援を行った。 さらに、個別の訪問についても感染防止対策に万全を期しつつ多機関と連携を進め、取り組むことができた。	17,280,000	https://www.city.hannan.lg.jp/ka-kuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1333004236525.html	健康福祉部市民福祉課
阪南市	市民活動支援事業	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、「協働によるまちづくりの担い手」を増やし阪南市自治基本条例及び阪南市総合計画に求められている「協働のまちづくり」を効率的に推進することを目的とする。 市民協働事業提案制度において、市民活動センターが中心となり、協働事業を行いたいと思っている団体や個人の相談やマッチング、採択後のフォローを行う。 また、自由な発想で地域課題の解決や活性化のアイデアをコンペ形式で提案するはんなり共創事業プランコンペを実施し、提案のあったアイデアの伴走支援を行う。	◆市民活動を後押しするための場づくりや講座回数:17回 (目標:市民活動を後押しするための場づくりや講座回数:7回) (理由) デジタルデバインド対策としてスマホ講座の実施や、活動者が繋がる場づくりとして気軽に来店できる夢プラザマルシェや、活動団体同士の交流会などを開催した。 また、自身の活動を知ってもらうため活動展示会や団体同士がつながる交流会などを実施した。	◎	市民活動センター利用者数:2,800人	団体の会員も高齢化していくなか、担い手の掘り起こしや人材育成などデジタル含め地域活動の支援に努めていく。また、引き続き、機関誌の発行、SNSを用いた情報発信を行うとともに、市民活動センターが人と人がつながる場となるよう努めていく。	3,794,000		未来創生部 市民共創課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標 進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区を単位とした小地域ネットワークにおいて、いきいきサロン・子育てサロン・配食サービス・世代間交流事業・レクリエーション事業などの各事業を展開し、地域住民の交流・見守り・支え合いの充実を図る。 ①活動の担い手の確保及び連携、②要援護者の把握、③活動の周知、④個別援助活動(配食サービス)、⑤グループ援助活動(子育てサロン・いきいきサロン・世代間交流事業・レクリエーション事業) ○福祉委員会設置数 4箇所 ○その他参考事項 島本町社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:(延べ)2,547人、個別援助対象者数:(延べ)18,878人 (目標:グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:(延べ)1,700人、個別援助対象者数:(延べ)17,300人) (理由) 目標値を上回ったため	◎	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100%	昨年度よりも各地区の活動が活発となったため。	7,277,522		健康福祉部福祉推進課
島本町	島本町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の枠にしばられずに公的なサービスや地域住民をまきこんだ支援を行うことのできるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における見守り・つなぎ機能の強化を図る。(社会福祉協議会に委託) ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数:4人(兼務含む)	◆相談件数:(延べ)958件 (目標:相談件数:(延べ)1,100件) (理由) 目標件数をやや下回ったため。	△	課題解決率(相談のうち、援助を求めていたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100%	戸別訪問などの事業を今後も継続していく。相談内容の複雑化など、対応の難しい局面に直面した時のあり方などを研修等で学んでいかなければならない。人員の確保・質の向上を目指していかなければならない。	6,760,202		健康福祉部福祉推進課
豊能町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	“制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○配置人数 1名 ○校区数 2中学校区 ○配置場所 豊能町社会福祉協議会 ○役割・業務内容 町地域福祉計画の支援、住民活動の育成・支援、相談事業、各種サービスの申請支援等 ○その他 町社会福祉協議会に委託して実施	◆延べ相談件数 582件 (目標:延べ相談件数 300件) (理由) 当初の目標を達成した。	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:相談件数45%	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:43.3%	5,800,000		生活福祉部 福祉課
豊能町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の要支援者が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を小地域単位で推進する。 ○地域福祉委員会設置数 6箇所 ○活動内容 ・個別援助(個別台帳の整備、見守り、声かけ、社協や地域包括センターとの連携、ガイドヘルプ、家事援助等) ・グループ援助活動(公的制度等へのつなぎ、ふれあい会食、いきいきサロン活動、世代間交流・子育て支援活動等) ○その他 町社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動を支えるCWを2名配置。	◆12,691名 (目標:グループ援助活動延べ参加者数 10,000人) (理由) 当初の目標を達成した。	◎	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区)	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区) 活動の主体となる地区福祉委員会の担い手不足が今後の課題である。地区福祉委員会代表者・行政・社協(コミュニティワーカー)による会議を継続実施し、各地域の取組みを共有するとともに、地域の特性に合わせた持続可能な事業を実施する。	13,859,000		生活福祉部 福祉課
豊能町	専門職による福祉相談事業	福祉全般に対する相談において、これまでは専門のケースワーカーを配置していない状態に対応していたが、等事業により新たに専門のケースワーカーを配置して福祉相談支援室を開設し相談業務を行っている。 ○配置人数 1名 ○雇用状況 週4日程度	◆延べ相談件数:815件 (目標:延べ相談件数:500件) (理由) 当初の目標を達成した。	◎	相談件数のうち関係機関と連携を図る割合:50%	相談件数のうち関係機関と連携を図る割合:436件 53.5% 生活困窮者自立支援事業担当者との連携が図れた。	5,876,854		生活福祉部 福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	能勢町小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者が自立生活を行う上において、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行うことを目的に体制を整備する。 ○地域福祉委員会 5か所 ○活動内容 地域福祉委員会委員長会議の開催、研修会への参加、新地域サロンの開発、地域ボランティアの発掘、個別指導援助活動(友愛訪問による高齢者見守り)、グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流活動) ○その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動を行うCWSを3名配置	◆地域福祉委員会活動参加者(延)4,100人 (目標:地域福祉委員会活動参加者数(延)4,500人) (理由) 周知・啓発活動に取り組んでいるが、周知不足により目標値に達していない。	△	地区福祉委員会活動の参加者数が前年度実績を上回る地区数が50%以上になるよう取り組むものとする。	地域の住民が安心して生活できるよう、地域住民が協力し支え合い助けあい活動を地区福祉委員会が中心となり実施できた。また、CSW、施設CSW、SCとも連携できた。今後、若者への呼びかけを強化し参加者増加に努める必要がある。	15,300,000		福祉部福祉課
能勢町	能勢町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭等社会的支援を要するもの及びその家族・親族等が、住み慣れた地域で孤立することなく、安心して暮らすことが出来るよう、要介護者の早期発見から支援につながるセーフネットの構築を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、地域の要介護者の自立生活の支援と福祉向上に資する。 ○実施体制 CSW 社会福祉協議会3名 社会福祉施設3名 ○活動内容 ①要介護者に対する個別援助、②「心配ごと相談」への出席、③セーフネット体制維持など その他参考 町社会福祉協議会(基幹型)・社会福祉施設への委託事業	◆個別相談(延)93件 (目標:個別相談(延)件数150件以上) (理由) 周知・啓発活動に取り組む、増加傾向にあるが周知不足により目標値に達していない。	△	CSWとの個別相談を通じて、専門機関につなぐこと等により、要介護者の課題を解決、又は解決に近づいた相談案件の解決割合を50%とする。	目標値には達していないが、相談のあった方々に寄り添い、必要な支援に繋げていくことができた。次年度は個別のポスティング等を実施し、周知に努める。	7,200,000		福祉部福祉課
忠岡町	CSW配置事業	忠岡町役場内(1か所1名)に配置。 町内の要介護者や各種福祉団体の要望を聞き、各種サービスや制度の利用、各専門機関との連絡調整又は援助を町行政や地域包括支援センターと共に行い、健康福祉セーフティネットの構築を図る。 総合相談、研修・講習会開催、ケース検討会議、住民活動や当事者活動のコーディネート、就労支援や社会復帰のための自立支援等。	◆延べ相談件数530件、相談者数124件 (目標:延べ相談件数400件、相談者数40件) (理由) 委託から町直営となり、役場への相談者が多く、そのため件数の増加につながった。	○	各関係機関と連携し、協働できるところは協働し、相談研修の増加を見込み、CSWの役割を果たす。	相談件数に関して、高齢者の認知症等の家族からの相談が多く、生活費の相談は、生活困窮者自立相談支援機関や失業者向けの生活福祉資金等の継続的な支援より制度に繋がった。また、経済活動が再開する中で、活動が再開できない精神疾患者が顕在化してきた。今後も他機関と連携を強化し協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWの役割を果たす。	3,388,279		健康福祉部 福祉課
忠岡町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会(1か所)に対し、地域を小学校区毎(2校区)に分け、地区福祉委員会(2か所)で実施。地区福祉委員会が中心となり住民参加型地域福祉の発展のための調査研究、また、各事業の企画・実施を行うことを目的とする。 ・個別援助(独居高齢者戸別訪問・友愛訪問) ・グループ援助活動(サロン活動・昼食会)	◆グループ活動参加者7,800人・開催回数450回・延べ個別援助対象者360名 (目標:グループ援助活動参加者7,500人・開催回数420回・延べ個別援助活動対象者330名) (理由) 今現在もなお、新型コロナウイルス感染症の予防を行いながら、グループ援助活動であるサロン活動を再開し、個別援助活動と並行しながら、コロナ前の活動に近づけていけるよう事業活動を行った。	○	新型コロナウイルスの感染拡大以降、地域での関わり方に変化が生じている。グループ援助から個別援助へシフトしており、グループ援助活動を活性化するために、安心安全な環境材料が必要になっている。地域での高齢者の把握に関しても、家族葬で非公開が増え把握がより困難な状況になっていることから世相を反映している結果と考える。全体的には活動は昨年度より活性化しつつあり、今後の取組みに期待する。	緩やかな見守り体制を維持しながら、個別訪問を継続した。室内におけるグループ援助活動は、最寄りの集会所で啓発活動を行うことにより、閉じこもりの予防に努めた。	7,000,000		健康福祉部 福祉課
熊取町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域福祉の推進に向けた取り組みとして、住民の生活課題が年々、複雑・多様化する中、課題の早期発見及び包括的な対応が求められています。個別アプローチを行い、行政をはじめ関係機関、事業所とのつなぎ役となるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の重要性が増えています。総合的なマネジメントを強化していくために、社会福祉協議会や、地域包括支援センター、委託相談事業所などと継続した多機関が連携した包括支援体制の充実が求められます。 ●配置人数:2名 ●配置場所:町健康福祉部生活福祉課内 ●業務内容:生活支援、金銭・高齢介護等福祉全般についての総合相談	◆1,406件 (目標:1,000件) (理由) CSWの役割が段々と住民の方々に周知されてきたこと、また相談しやすい窓口を提供できるように、他課との連携及び相談場所の工夫等の柔軟な対応を心がけたため。	◎	要支援者へのセーフティネット体制を整え、関係機関へつなぐことも含め、新規相談者の問題解決率70%以上を目標とする。	要支援者へのセーフティネット体制を整え、関係機関へつなぐことも含め、新規相談者の問題解決率70%以上を目標とする。	6,971,677		生活福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
熊取町	移送サービス事業	介護保険法で「要支援1・2」に認定されている方、「要介護」に認定された方を除く75歳以上の単身世帯、または夫婦のみの世帯で公共交通機関を利用することが困難な方に対して移送サービスを行うことで、移送サービスの従事者についてはボランティアを募集し、共感できる活動や短時間でも手伝ってもらえる人材を増やすこと、セカンドキャリアの人々がそれぞれの経験や知識・技術を生かせるような活動の機会を作ることを目的に、地域福祉活動への参加者を増やすことで、担い手づくりの底上げを行いながら、制度の狭間の課題に対する支援も行う。	◆利用登録数:226世帯・運行回数657回・運行率67.4%・運転ボランティア11人 (目標:利用登録数:200世帯・運行率85%・運転ボランティア16人) (理由) 利用登録者数が目標数を達成。運転ボランティア数減により運転率が前年度85%から67.4%に減	○	事業利用登録希望申請者で登録対象者の利用登録100% 運行率85%	社会福祉協議会広報誌等による事業の周知や、登録者による口コミなどにより利用登録者の増に繋がった。運転ボランティアの登録者を増やすためセカンドキャリアを対象とし外部講師による講習を実施するなどボランティアの増加を図った。	4,397,994		生活福祉課
熊取町	小地域ネットワーク活動事業	熊取町第5次地域福祉活動計画に基づき、校区・地区福祉委員会が、各種団体の参加協力のもと、地域住民による支え合い・助け合いの活動を進めている。また、地域ぐるみで防災・減災活動(防災訓練やマップづくり等)に取り組み、防災意識を高めている。●校区福祉委員会設置数:5ヶ所●地区福祉委員会設置数(自治会単位):39ヶ所●活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン等)、個別援助活動(見守り・声かけ活動等)、その他、社会福祉協議会の補助事業(福祉講座・研修会等)●小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催数:849回、参加者数13,302人、個別援助対象者数1,496人 (目標:グループ援助活動開催数:1100回、参加者数15,500人、個別援助対象者数1,100人) (理由) 活動開催数・個別援助対象者数ともに昨年度実績を上回ったが、活動開催数・参加者数は目標値を下回った。地域の支え合いに必要な見守りやサロン活動を積極的に行い、地域福祉の推進に努めることができた。	○	小地域ネットワーク活動の件数等が減少傾向となっていたが、昨年度から増加傾向となっているので、令和6年度においては昨年度以上に福祉委員会活動の増加を見込んでいる。	今後も地域特性や地域福祉課題に対応した地域づくりの支援の充実を図る。また、担い手不足や高齢化などで活動者の減少に悩む地区が多いなど課題は多くある。今後も地域課題を把握し、支え合い活動を推進してゆく。	15,721,520		生活福祉課
田尻町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	高齢・障がい・子ども等の特定の属性や分野に限定されず、制度の狭間の問題等既存の福祉サービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、相談支援体制を充実する。また、災害弱者である要援護者への支援体制を整え、地域福祉の向上を図る。(委託先:田尻町社会福祉協議会)配置人数:1人、校区数:1	◆相談延件数:698件、住民懇談会:3回、ケース検討会:12回 (目標:相談延件数:550件、住民懇談会:8回、ケース検討会:25回) (理由) 住民懇談会、ケース検討会共に目標には至らなかったが、総合的課題が多く稼働率は上がった。相談延件数については、大幅に上回ることができた。	○	要支援者へのセーフティネット構築及び個別相談事例を専門機関・相談支援員等に100%繋ぐこと。	毎年、相談件数が増え続けている状況から当該事業の必要性が認識できるとともに、町民への周知が進んでいることが確認できる。現在、CSWの配置人数は1名で行っているため、件数増加により複数配置も視野に入れ検討することが求められる。	5,145,060		民生部 子育て・地域福祉課
田尻町	小地域ネットワーク活動推進事業	住み慣れた地域で高齢者の自立生活を支援するため、地区福祉委員会の活動を核に、地域住民が寝たきりや一人暮らし高齢者等に対して見守り、声かけ訪問などを行う「小地域ネットワーク活動」 【具体的な実施事業内容】 見守り・声かけ運動(原則1回/月)、茶話会(5回/年)、世代間交流事業(2回/年)、宿題サポート(2回/年) 校区福祉委員会設置数:1箇所 ・個別援助活動(見守り、声かけ訪問等)、グループ援助活動(茶話会、世代間交流事業等) ※田尻町社会福祉協議会に対する補助事業	◆参加者:茶話会(延べ164人)、世代間交流事業(延べ55人)、見守り・声かけ運動(1回/月)、宿題サポート(延べ42人) (目標:参加者:茶話会(延べ200人)、世代間交流事業(延べ70人)、見守り・声かけ運動(1回/月)、宿題サポート(延べ40人)) (理由) 見守り対象者の高齢化などに伴って、茶話会に参加できる方が減ってきている。見守り対象者の見直しを行うなどして、茶話会参加者の掘り起こしを進めている。	○	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより地域力を向上させる。	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより地域力を向上させる。	24,354,398		民生部 子育て・地域福祉課
岬町	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	いきいきネット相談支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを促進し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を必要とするすべてのものまたは家庭等に支援を行い、福祉の向上と自立支援するための基盤作りを行うとともに健康福祉セーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所:1名、岬町役場地域福祉課内 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:個別支援、要援護者支援、住民活動の組織化、制度の狭間にある要援護者からの相談対応(必要なサービスへつなぐ)、各種福祉サービス利用支援など	◆相談件数634件、府社会福祉事業団主催の研修受講3回 (目標:相談件数(延)1,000件、府社会福祉事業団主催の研修受講1回以上) (理由) アウトリーチによる出張相談会の開催を実施し、地域に Outreach 体制を構築し、民生委員・児童委員や地区福祉委員との連携を行った。また子どもから障害者、高齢者など幅広い相談の窓口での相談が出来、また、連携や個別支援を行った。	○	コミュニティソーシャルワーカーの配置により要援護者等に対する見守り・相談・適切なサービスへとつなげるためのセーフティネット体制づくり、地域住民活動コーディネーターおよび要援護者とその家族の組織化等の促進が期待される。	指標などはないものの、おおむね相談者に応じた適切な対応各種サービス等への協働を遂行している。地域に Outreach 民生委員・児童委員などの地域の相談の窓口から相談に応じた新たな援護者に適切なサービスにつながるよう関係機関との連携を図る。府社会福祉協議会主催の研修を受講しスキルアップを図った。	4,042,605		しあわせ創造部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岬町	小地域ネットワーク事業	岬町社会福祉協議会への補助事業。一人暮らし高齢者等個別の見守り訪問活動(小地域ネット)や自治区単位で集会所や老人憩いの家などを活用し、いきいきサロンやコミュニティカフェなどを開催し、高齢者や子どもなどに対する見守り、引きこもり防止、地域とのつながりづくり等の支援を行う。また、小地域(小学校区、自治区)を単位として要援護者一人一人を対象に保健・福祉・医療の関係者と住民が協働して進める。 ○地区福祉委員(小地域ネットワーク活動の実施組織)組織数:4カ所 ○活動内容:個別援助活動(見守りネットワーク活動、見守り隊キッズEyeボランティアなど)グループ援助活動(ふれあい・いきいきサロン、コミュニティカフェなど)	◆個別援助活動:対象者数(延)1,807名、グループ援助活動:開催件数229回、参加者数(延)9,206名 (目標:個別援助活動:対象者数(延)1,700名、グループ援助活動:開催件数200回、参加者数(延)7,000名) (理由)グループ援助の開催件数についてふれあいやつながりづくり等を目的に、これまでの開催を継続しながら、新たな開催も行い活動を推進した。個別援助活動については、つながりづくりや安否確認等を目的に活動を推進した。グループ援助活動及び個別援助活動を推進したことで住みよい福祉の街づくりの推進を図った。	○	見守り、援助活動でひとり暮らしや寝たきり高齢者世帯、障害者などが地域の中で孤立することなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活性化し、あわせて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくりにつながる事が期待できる。 活動実施地区割合:町域の100%(4地区中4地区で実施)	一人暮らし高齢者、障害者など誰もが地域の中で安心して生活できるよう努めるため、地域住民による見守り訪問活動やグループ援助活動等を実施し、住みよい福祉の街づくり活動を実施する。	8,500,000		しあわせ創造部地域福祉課
太子町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	身近な地域において、要援護者に対する見守り等の機能を強化するため、社会福祉法人と行政(役場)にCSWを配置する。 ・配置人数2名(社会福祉協議会1名、町役場1名) ・事業内容:高齢者、子育て世帯、障がい者、生活困窮者など福祉全般に対して関わり、地域福祉のセーフティネット・福祉協働の体制づくり、要援護者等に対する見守り相談、情報提供など。	◆延べ個別相談件数:615件 府社協主催研修の受講者数:0人 (目標:延べ個別相談件数:2500件 府社協主催研修の受講者数:5人) (理由)相談件数は少なかったが、必要な支援機関につなぐなど適切な支援を行うことができた。	△	問題解決率:相談件数の40%	本事業を実施することで、複雑化・複合化したニーズに適切に対応することが可能となった。 今後も、このサービスを途切れることのない持続可能な福祉施策として実施し、セーフティネットから外れる住民が出ないよう町及び社会福祉協議会、関係団体がさらに連携を密にしアウトリーチにも力を入れるなど充実を図っていく。	11,779,414		健康福祉部福祉介護課
太子町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者(児)及び子育て中の親子等自立生活を行う上において地域のつながりを必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域において活動を行う。 【具体的な事業内容】 ・いきいきサロン活動(地区高齢者との交流) ・見守り友愛訪問活動(独居老人等訪問) ・世代間交流 ・子育て支援活動	◆いきいきサロン活動:3,023人、見守り友愛訪問:248人、世代間交流:1,101人 (目標:いきいきサロン活動:延べ3,000人、見守り友愛訪問活動:延べ300人、世代間交流:700人、子育て支援活動:300人) (理由)「世代間交流」は目標値を上回っているが、そこから「子育て支援活動」へと繋げるまでに至っていない。少し若い世代の高齢者に積極的に声掛けをすることで、参加者が増え以前より活気づいているサロンもある。	△	・いきいきサロン活動実施割合:町会・自治会の70% ・見守り友愛訪問活動実施割合:町会・自治会の30% ・世代間交流実施割合:地区福祉委員会の100% ・子育て支援活動:R3年度に解散したため、新に1サークルを支援	世代間交流をさらに広げるにより、地域のつながりの強化と助け合い活動の担い手不足の解消につなげていく。 今後も、高齢者、障がい者(児)に限らず、地域住民の皆が自立し、安全安心な生活が送れるよう、今後も新たなサロン活動の発足が促されるよう事業を継続する。	7,109,000		健康福祉部福祉介護課
太子町	地域福祉地図情報システム保守事業	生活に不安を抱く要支援者、それを支援する援助者等を地図情報として整理し、地域福祉活動(災害時避難行動支援を含む)を円滑に進める	◆令和6年度中に地図の更新を1回行った。 (目標:令和6年度中に地図の更新を1回行う。) (理由)要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:131名	○	要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:200名(対象要支援者の20%)	社会福祉協議会や民生委員と連携することで、新たな要支援者の登録周知が図れた。今後は手上げ方式に限らず広く制度の啓発が可能な新たな施策の検討と、支援者数の増加、支援内容の充実を図る。	539,000		健康福祉部福祉介護課
河南町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカー配置等の状況 ・配置人数 1人 ・配置場所 河南町社会福祉協議会内 ・業務内容 地域における高齢者・障がい者等の援護を要する者等に対し、見守り・相談を行う。また、町に対し、援護を要する者等に係る情報提供や、セーフティネット構築等の支援活動を行う。	◆相談件数652件、訪問件数延118件、ケース検討会延22件 (目標:相談件数620件、訪問件数延60件、ケース検討会延15件) (理由)全ての件数においても目標を上回っている。	◎	ケース検討会における課題解決率:100%	ケース内容については複雑化しており、専門性の高い事案が多く発生している。コミュニティソーシャルワーカーを必要とする住民や状況は今後も増加すると思われる。限られた人員でより良い対応を行うため、地域資源の活用や関係機関との連携を一層深め、多様化する課題に対し適切に対応すべく、弁護士への専門相談も引き続き活用していく。	6,218,000		高齢障がい福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和6年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河南町	小地域ネットワーク推進事業	町内5地域に地区福祉委員会を設置し、この委員会を基盤として、援護を必要とする一人ひとりに対し、地域住民が中心となり、保険・福祉・医療の関係者と協働し、「支え合い」「助け合い」の活動を常時行っていく。また、福祉活動において発生する法律問題等に備え、弁護士による専門相談の受け皿を設ける。 具体的には、(1)地区福祉委員会活動の充実(地区福祉委員会への活動助成、研修会等の実施)(2)小地域ネットワーク活動の推進(いきいきサロン、世代間交流、見守り声かけ訪問など)(3)小ネット感謝の集いの実施などを行い、コーディネーターを2名配置する。等	◆グループ援助活動開催件数延138件、参加者数延4,486人、個別援助対象者数延1,635人 (目標:グループ援助活動開催件数延65件、参加者数延3,000人、個別援助対象者数延4,600人)	○	町内全域で(旧小学校5地域)で、相談事業・研修事業を実施する。	地域課題への対応に不可欠な地域の「支え合い」「助け合い」のネットワークをより拡充・強化するため、今後も活動を継続していく。	18,992,000		高齢障がい福祉課
河南町	ラクチンライフサポート事業	地域で活動できるサポーター(有償ボランティア)の育成・登録を行い、日常生活で不安を感じながらもフォーマルサービスの提供にまでは至らない状況にある住民の要請に応じて、情報提供や派遣を行う。	◆協力会員45名、利用会員87名、相談件数延726件 (目標:協力会員50名、利用会員100名、相談件数延600件)	△	協力会員を確保することで、利用者拡大をし、幅広いサービス提供を目指し、福祉課題の解決を図る。	引き続き協力会員の確保に努め、幅広いサービスの提供を通じて、地域課題の解決につなげていきたい。	3,929,000		高齢障がい福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区単位(3校区)で地域の高齢者・障がい(児)者・子育て中の親子等の自立生活を行う上で、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を実施する。 地域における問題の解決や住民相互の支え合い意識向上のため、地区福祉委員会ほか地区・自治会の協力で実施する福祉活動(地域サロン活動、高齢者のつどい、世代間交流事業等)や研修会を通じて福祉委員やボランティアの福祉力を高めることを目的とする。	◆グループ援助活動開催件数:326回、参加者数:11,213人、個別援助対象者数:6,969人 (目標:グループ援助活動開催件数:360回、参加者数:6,800人、個別援助対象者数:7,800人)	○	活動実施地区割合:村域の100%	地区福祉委員会において、地域住民の協力を得て、見守り・声かけ訪問活動等、個別支援を実施した。また、地域福祉活動の活発化を図るため地区単位のネットワーク活動を展開し、住民参加と協力により、支えあい・助け合い活動を目的としたグループ援助活動を実施した。	5,955,000		民生部福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業	中学校区単位にある施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭などの援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を行う。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	◆相談件数:1,053件、府・府社協等主催研修の受講:1回、人権研修の受講:3回 (目標:相談件数:1,200件、府・府社協等主催研修の受講:5回、人権研修の受講:3回)	○	相談件数の内、専門機関につないだり解決又は支援方針を示すことができた件数:総件数の60%	福祉サービスや支援が必要でありながら、福祉制度の狭間でサービスを受けることができずにいる人などの相談にあたるとともに、問題等の解決に向けて関係機関・専門家等につないだ。また、要援護者のケース会議等に参加し、把握したニーズの共有を図り、支援サービス等の協議及び検討をした。 個別支援では、引きこもり等の地域で埋もれてしまっているケースが多く、地域資源などのインフォーマルなサービスの活用が困難なニーズが増えてきている。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	5,330,000		民生部福祉課